

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月31日
【事業年度】	第17期（自平成24年3月1日至平成25年2月28日）
【会社名】	株式会社ダイヤモンドダイニング
【英訳名】	Diamond Dining Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松村 厚久
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋三丁目7番1号 ランディック第2新橋ビル2階
【電話番号】	03 - 6860 - 3250（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 樋口 康弘
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋三丁目7番1号 ランディック第2新橋ビル2階
【電話番号】	03 - 6860 - 3250（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 樋口 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第13期 平成21年2月	第14期 平成22年2月	第15期 平成23年2月	第16期 平成24年2月	第17期 平成25年2月
売上高 (千円)	9,224,706	16,762,880	17,398,407	23,234,694	25,015,957
経常利益 (千円)	655,652	1,352,378	881,217	978,828	820,093
当期純利益 (千円)	304,924	692,522	400,459	217,170	77,809
包括利益 (千円)	-	-	-	220,276	92,761
純資産額 (千円)	1,609,968	2,332,919	2,679,809	2,839,645	2,859,878
総資産額 (千円)	7,952,611	8,794,160	8,450,535	12,184,426	11,899,004
1株当たり純資産額 (円)	280,677.90	196,307.61	221,691.69	117,457.20	118,294.11
1株当たり当期純利益金額 (円)	53,327.21	58,455.49	33,357.72	8,982.90	3,218.44
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	51,016.39	57,280.58	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.2	26.5	31.7	23.3	24.0
自己資本利益率 (%)	19.3	35.1	16.0	7.9	2.7
株価収益率 (倍)	10.7	9.3	8.6	13.7	41.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,520,460	1,802,748	210,854	1,768,667	1,272,749
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,708,140	639,526	1,049,114	465,995	227,112
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,531,995	576,862	364,049	158,564	525,469
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,732,894	2,334,926	1,132,616	2,279,829	2,814,949
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (名)	477 〔1,570〕	473 〔1,893〕	495 〔2,257〕	683 〔2,779〕	699 〔2,946〕

(注) 1. 売上高には消費税等が含まれておりません。

2. 平成21年5月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

3. 第15期、第16期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成24年6月1日付で1株につき2株の株式分割を行いました。第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第13期 平成21年2月	第14期 平成22年2月	第15期 平成23年2月	第16期 平成24年2月	第17期 平成25年2月
売上高 (千円)	8,269,024	9,299,152	9,675,165	9,237,092	8,781,786
経常利益 (千円)	594,162	634,934	308,352	257,083	265,886
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	276,336	310,043	130,236	4,787	33,622
資本金 (千円)	493,940	499,090	502,015	502,015	502,015
発行済株式総数 (株)	5,747	11,906	12,110	12,110	24,220
純資産額 (千円)	1,581,380	1,921,852	1,998,519	1,942,866	1,836,716
総資産額 (千円)	6,716,340	6,539,717	6,429,183	7,026,587	6,832,368
1株当たり純資産額 (円)	275,693.90	161,717.64	165,330.86	80,363.45	75,972.73
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間 配当額) (円)	- (-)	5,000 (-)	5,000 (-)	6,000 (-)	2,500 (-)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	48,327.51	26,170.62	10,848.56	198.02	1,390.72
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	46,233.35	25,644.61	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.5	29.4	31.1	27.7	26.9
自己資本利益率 (%)	19.0	17.7	6.6	0.2	1.8
株価収益率 (倍)	11.8	20.8	26.4	622.7	-
配当性向 (%)	-	19.1	46.1	1,515.0	-
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (名)	288 〔984〕	319 〔1,072〕	371 〔1,297〕	385 〔1,118〕	287 〔1,181〕

(注) 1. 売上高には消費税等が含まれておりません。

2. 第15期、第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成21年5月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

4. 第16期の1株当たり配当額には、記念配当1,000円を含んでおります。

5. 当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成24年6月1日付で1株につき2株の株式分割を行いました。第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

2【沿革】

平成7年6月	「日焼けサロンマーメイド 池袋店」(東京都豊島区東池袋)を開店
平成8年3月	東京都豊島区東池袋に、有限会社エイアンドワイビューティサプライを設立
平成10年4月	「日焼けサロンマーメイド 渋谷店」(東京都渋谷区宇田川町)を開店
平成11年4月	「日焼けサロンココア 新小岩店」(東京都葛飾区新小岩)を開店
平成13年6月	初の飲食店である「VAMPIRE CAFE」(東京都中央区銀座)を開店し、飲食店経営を開始
平成14年12月	有限会社から株式会社に組織変更。同時に商号を「株式会社ダイヤモンドダイニング」に変更、本店を東京都台東区東上野に移転
平成15年6月	「a.t.cafe」(東京都港区六本木)を開店
平成15年8月	「迷宮の国のアリス」(東京都中央区銀座)を開店
平成15年9月	「梟ノ森」(東京都港区六本木)を開店 「日焼けサロンマーメイド 渋谷店」を閉店
平成16年2月	「黒提灯」(東京都港区赤坂)を開店
平成16年7月	「竹取百物語」(東京都中央区銀座)を開店 「日焼けサロンココア 新小岩店」を閉店
平成16年9月	「黒提灯」(東京都品川区東五反田)を開店
平成16年10月	「三年ぶた蔵」(東京都渋谷区神南)を開店
平成17年3月	本店を東京都中央区銀座に移転
平成17年6月	「魚頭健蔵」(東京都港区芝)を開店
平成17年7月	4店舗複合施設「お伽噺(「竹取百物語」「三年ぶた蔵」「オペラハウスの魔法使い」「竜宮の扉)」」(東京都豊島区南池袋)を開店
平成17年8月	「つぼみ」(東京都新宿区新宿)を開店
平成17年9月	「肉屋山本商店」(東京都中央区銀座)を開店
平成17年10月	「Princess Heart」(東京都中央区銀座)を開店
平成17年11月	「地鶏屋長治」(東京都港区芝浦)、「泡沫の恋」(東京都中央区銀座)を開店
平成17年12月	「紅葉時雨」(東京都中央区銀座)を開店 「日焼けサロンマーメイド 池袋店」を閉店し、日焼けサロン事業から撤退
平成18年4月	「七色てまりうた」「もつ次郎」(東京都新宿区新宿)を開店
平成18年7月	「ベルサイユの豚」(東京都墨田区江東橋)、「Gachi」「招き豚」(さいたま市大宮区仲町)を開店
平成18年8月	「練丸」(東京都港区芝大門)を開店
平成18年9月	大型ショッピングセンターラゾーナ川崎プラザに「Patrasche」(川崎市幸区堀川町)を開店 大型ショッピングセンターアーバンドックらぼーと豊洲に「CANDY」「GABU-RIB」(東京都江東区豊洲)を開店 本店を東京都港区東新橋に移転
平成18年11月	「風鈴乃音色」(東京都新宿区新宿)を開店
平成19年2月	4店舗複合施設「しのばず屋別邸(「辻が花」「逢瀬の刻」「鬼吉」「大地の贈り物)」」(東京都台東区上野)を開店 2店舗複合施設「お伽噺WEST(「銀座竹取百物語」「幻想の国のアリス)」」(大阪市北区芝田)を開店
平成19年3月	株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に株式を上場 「夜桜美人」「伊達男」(東京都豊島区南池袋)、「大河の舞」(東京都新宿区新宿)を開店
平成19年4月	大型ショッピングセンターNorthport Mallに「肉屋山本商店」(横浜市都筑区中川中央)を開店
平成19年5月	「黒豚のタンゴ」(東京都武蔵野市吉祥寺本町)を開店
平成19年6月	「波平」(東京都渋谷区恵比寿西)を開店
平成19年7月	「魚屋 鉄砲魚」(東京都大田区大森北)、「風芽車」「一ノ煮太郎」(東京都渋谷区神南)、「九州黒男児」(東京都港区新橋)を開店
平成19年8月	「しちゑもん酒場」(東京都豊島区南池袋)を開店
平成19年9月	商業施設マロニエゲートに「土の実」(東京都中央区銀座)を開店 商業施設ニッタビルに「SCOTTISH GLAMOUR」(東京都中央区銀座)を開店

平成19年10月	商業施設たまプラーザ テラス ゲートプラザに「BRASSERIE EMBASSER」（横浜市青葉区美しが丘）を開店
平成20年 2月	商業施設渋谷SEDEに「あくとり代官 鍋之進」（東京都渋谷区道玄坂）を開店 3店舗複合施設に「お伽噺 TACHIKAWA（「一寸法師」「ぶたの恩返し」「花翁 - はなおきな - ）」（東京都立川市曙町）を開店
平成20年 3月	「九州男道」（東京都渋谷区恵比寿西）、商業施設赤坂Bizタワーに「爆麺 闇雲堂」（東京都港区赤坂）、商業施設スーク海浜幕張に「銀座樽丸」（千葉県美浜区ひび野）を開店
平成20年 4月	「SCOTTISH GLAMOUR」を「WINEHALL GLAMOUR」（東京都中央区銀座）へ業態変更 「麵屋 はぐれ星」（東京都港区芝大門）、ショッピングセンターremy gotandaに「DON CONA CONERY」（東京都品川区東五反田）を開店
平成20年 5月	「TIME SHOWER BREWERY」（東京都港区港南）、「野生の風」（東京都新宿区新宿）を開店 「黒豚のタンゴ」を「もつ陣」（東京都武蔵野市吉祥寺本町）へ業態変更
平成20年 6月	「上野 しのばず屋 切麦庵」（東京都台東区上野）を開店 「GABU-RIB」を「銀座 たこ鉄」（東京都江東区豊洲）へ業態変更 株式会社サンプルの株式を100%取得し完全子会社化
平成20年 7月	「蒸し屋清郎」（東京都渋谷区神南）、「黒達磨」（東京都港区新橋）を開店
平成20年 8月	「九州男唄」（東京都千代田区神田駿河台）を開店 「一ノ煮太郎」を「博多もつ美人」（東京都渋谷区神南）へ店名変更
平成20年 9月	「GLASS DANCE」（横浜市西区南幸）を開店 「BRASSERIE EMBASSER」を「Cheese Parade Cafe」（横浜市青葉区美しが丘）へ業態変更
平成20年10月	「九州男酒」（東京都新宿区高田馬場）、「聖橋 鳥福」（東京都千代田区神田駿河台）を開店 「爆麺 闇雲堂」を「こめぐに」（東京都港区赤坂）へ業態変更
平成20年11月	「蔵仕込み 夢膳」（東京都港区愛宕）、「BEER GARAGE」（東京都港区東新橋）、「博多 黒太鼓」（東京都港区浜松町）、「真骨鳥」（東京都港区新橋）、「絵本の国のアリス」（東京都新宿区歌舞伎町）、「竜馬が如く」（東京都港区新橋）、「土佐ジロー」（東京都港区新橋）、「Dear MARBLE」（東京都武蔵野市吉祥寺本町）を開店 「野生の風」を「九州屋」（東京都新宿区新宿）へ業態変更
平成20年12月	当社全額出資による子会社、株式会社シークレットテーブルを設立 株式会社シークレットテーブルが株式会社フードスコープとの間で事業譲渡契約を締結
平成21年 3月	「腹黒屋」（東京都港区港南）を開店
平成21年 4月	「BEER SIGNAL」（東京都新宿区西新宿）を開店 「しち系もん酒場」を「小樽屋 いか太郎」（東京都豊島区南池袋）へ業態変更
平成21年 5月	当社全額出資による子会社、株式会社ゴールデンマジックを設立
平成21年 6月	「蒸し屋藤三郎」「わらやき屋」（東京都港区六本木）を開店 「a.t.cafe」を「CAFE & BREWERYCROSS OVER」、「梟ノ森」を「DINING & LOUNGE CROSS OVER」（東京都港区六本木）へ業態変更
平成21年 7月	4店舗複合施設「DDZ-POINT（「Backstreet Brewery」「2F CAFE」「龍馬外伝」「月夜の串五郎）」（横浜市西区南幸）、4店舗複合施設「えびす一棟地（「あげ坊主」「丸投げ屋」「ミンナノウタ」「FURACHI）」（東京都渋谷区恵比寿南）を開店 株式会社シークレットテーブルへの株式会社フードスコープからの事業譲渡完了、計33店舗を取得
平成21年 8月	「土佐 海賊丸」「銀座 若旦那 龍馬邸」（東京都中央区銀座）を開店
平成21年 9月	「魚屋 鉄砲魚」を「博多 よかもん屋」（東京都大田区大森北）へ業態変更
平成21年10月	「星空の中へ」（東京都新宿区西新宿）を開店
平成22年 2月	「琉球 招き豚」を「肉屋 山本商店」（さいたま市大宮区仲町）へ業態変更
平成22年 3月	「Backstreet Brewery」を「九州バリ鉄」、「2F CAFE」を「もつ街道」（横浜市西区南幸）へ業態変更 「博多 炭の助一座」（東京都港区芝）を開店
平成22年 4月	「龍馬の空」（東京都新宿区西新宿）、「Backstreet Brewery」（東京都港区浜松町）を開店
平成22年 6月	「わらやき屋 龍馬の塔」（東京都港区浜松町）を開店 共同出資による合併会社として株式会社土佐社中を設立
平成22年 8月	「戦国武勇伝」（東京都新宿区歌舞伎町）を開店
平成22年 9月	「龍馬の空 別邸」（東京都新宿区西新宿）、「龍馬街道」（東京都港区港南）を開店 株式会社吉田卯三郎商店の株式を100%取得し完全子会社化

平成22年10月	「芝大門 夜鳴き鶏」(東京都港区芝大門)、「びすとろ 肉屋山本商店」(東京都港区芝浦)、「四万十川」(東京都千代田区有楽町)、「銀座 たん平太」(東京都中央区銀座西)、「わらやき屋 龍馬道場」(東京都港区新橋)、「九段下 十段屋」(東京都千代田区九段北)、「一発逆転酒場」(東京都千代田区三崎町)を開店 上場株券市場区分を新JASDAQスタンダードへ移行
平成22年12月	「魔法の国のアリス」(東京都新宿区西新宿)、「cafe noise」(東京都豊島区東池袋)を開店
平成23年 2月	「わらやき屋」「博多 炭の助一座」「霧乃個室 清郎」(東京都港区港南)を開店
平成23年 3月	「風鈴乃音色」「大河の舞」「もつ次郎」「九州屋」「あげ坊主」「丸投げ屋」「ミンナノウタ」「FURACHI」の8店舗を当社グループ会社である株式会社ゴールデンマジックへ移管 「もつ陣」(東京都武蔵野市吉祥寺本町)を閉店
平成23年 4月	「Dear MARBLE」(東京都武蔵野市吉祥寺本町)を閉店 「土佐ジロー」を「地鶏屋長治」(東京都港区新橋)へリニューアルオープン
平成23年 5月	「蒸し屋藤三郎」を「すきやき次郎」(東京都港区六本木)へリニューアルオープン
平成23年 6月	「龍馬の空 別邸」(地下1階・地下2階のうち地下2階)を「博多 炭の助一座」(東京都新宿区西新宿)へリニューアルオープン 株式会社バグースを子会社化 本店を東京都港区西新橋に移転
平成23年 8月	「上野 しのばず屋 切麦庵」を「上野 鳥福」(東京都台東区上野)へリニューアルオープン
平成23年 9月	「Princess Heart」(東京都中央区銀座)、「泡沫の恋」(東京都中央区銀座)、「Gachi」 「肉屋山本商店」(さいたま市大宮区仲町)を閉店
平成23年10月	「蔵仕込み 夢膳」(東京都港区愛宕)を閉店 米国にDiamond Dining International Corporationを設立(100%出資子会社)
平成23年11月	Diamond Dining International CorporationがDream Dining Honolulu LLC(米国ハワイ州ホノルルにて日本食レストラン「SHOKUDO(食堂)」を運営)を子会社化
平成23年12月	「銀座 たん平太」を「ハタハタ屋敷」(東京都中央区銀座西)へリニューアルオープン 「龍馬の空」(東京都新宿区西新宿)、「土佐 海賊丸」「銀座 若旦那 龍馬邸」(東京都中央区銀座)を閉店
平成24年 2月	「芝大門 夜鳴き鶏」を「ハタハタ屋敷 浜松町」(東京都港区芝大門)へリニューアルオープン
平成24年 3月	「魚頭健蔵」を「ハタハタ屋敷 田町」(東京都港区芝)へリニューアルオープン 「びすとろ 肉屋山本商店」を「タコ小屋」(東京都港区芝浦)へリニューアルオープン
平成24年 4月	「オペラハウスの魔法使い」と「竜宮の扉」を「古城の国のアリス」(東京都豊島区南池袋)へリニューアルオープン
平成24年 8月	「舞踏の国のアリス」(東京都渋谷区宇田川町)を開店 Diamond Dining International California LLCを設立(100%出資子会社)
平成24年 9月	「Patrasche」(川崎市幸区堀川町)を「GLASS DANCE」へリニューアルオープン 「三年ぶた蔵」(東京都豊島区南池袋)を「BUTA-ZO」へリニューアルオープン 「九州男酒」(東京都新宿区高田馬場)を「博多 よかもん屋」へリニューアルオープン
平成24年10月	「鬼吉」(東京都台東区上野)を「上野広小路 鳥福」へリニューアルオープン
平成24年11月	Diamond Dining international California LLCが「IZAKAYA YUJI」をオープン 「三年ぶた蔵」(東京都渋谷区神南)を「BUTA-ZO」へリニューアルオープン 「小樽屋 いか太郎」(東京都豊島区南池袋)を「博多 よかもん屋」へリニューアルオープン 「CANDY」(東京都江東区豊洲)を閉店
平成24年12月	「かざぐるま」「博多もつ美人」(東京都渋谷区神南)を閉店
平成25年 1月	「銀座 たこ鉄」(東京都江東区豊洲)を閉店
平成25年 2月	「わらやき屋 赤坂」(東京都港区赤坂)を開店 「Cheese Parade Cafe」(横浜市青葉区美しが丘)を「花畑牧場 十勝チーズ工房 MOZZARELLA BAR」へリニューアルオープン

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社7社及び非連結子会社2社の計10社で構成されており、飲食事業、ライセンス事業及びアミューズメント事業を展開しております。

< 飲食事業 >

レストラン及び居酒屋を自社グループで業態開発し、国内では都心部及び首都圏主要都市中心に、海外では米国ハワイ州及びカリフォルニア州において直営にて展開しております。

（国内）株式会社ダイヤモンドダイニング（当社）、株式会社シークレットテーブル、株式会社ゴールデンマジック、株式会社サンブール、株式会社バグース（一部）

（海外）Diamond Dining International Corporation、Dream Dining Honolulu LLC、Diamond Dining International California LLC.

< ライセンス事業 >

これまで自社グループで開発し直営展開しておりました業態の一部をライセンス化し、主に飲食事業を行っている外部の法人企業様へ販売を開始しております。

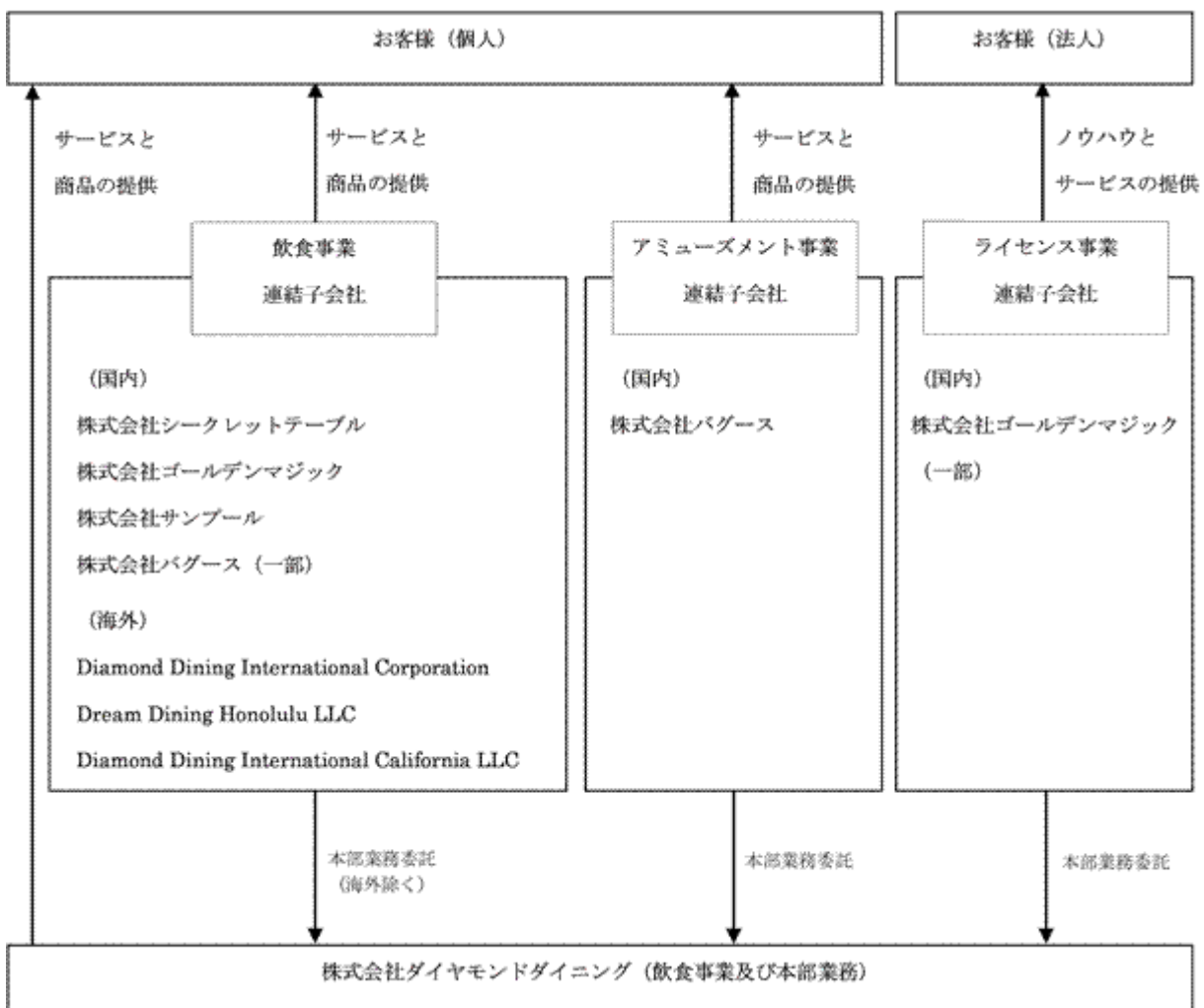
（国内）株式会社ゴールデンマジック（一部）

< アミューズメント事業 >

「BAGUS」ブランドにて高級感のあるビリヤード、ダーツ、シミュレーションゴルフ、複合カフェ等の店舗を都内中心に直営にて展開しております。

（国内）株式会社バグース

事業系統図は以下のとおりです。



（注1）非連結子会社2社につきましては、重要性がないため、上記事業系統図内には記載していません。

（注2）平成25年3月1日付で当社は、株式会社シークレットテーブル（連結子会社）を吸収合併しております。

また、同日付で当社は、株式会社バグース（連結子会社）が運営する飲食事業部門を会社分割の方法により承継しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社サンプール	東京都港区西新橋	10,000	飲食事業	100.0	役員の兼務 2名 資金の借入をしております。
株式会社シークレット テーブル (注) 2. 4	東京都港区西新橋	100,000	飲食事業	100.0	役員の兼務 2名 資金援助をしております。 債務保証をしております。
株式会社ゴールデン マジック (注) 2	東京都港区西新橋	100,000	飲食事業、ライ センス事業	100.0	役員の兼務 2名 債務保証をしております。
株式会社バグース (注) 2. 5	東京都港区西新橋	92,400	アミューズメン ト事業	100.0	役員の兼務 1名 債務保証をしております。
Diamond Dining International Corporation	米国デラウェア州	100千ドル	飲食事業	100.0	役員の兼務 1名 資金援助をしております。
Dream Dining Honolulu LLC. (注) 3	米国ハワイ州	-	飲食事業	間接100.0	米国子会社の子会社
Diamond Dining International California LLC. (注) 3	米国カリフォルニア 州	-	飲食事業	間接100.0	米国子会社の子会社

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 米国法上のLimited Liability Companyであるため、資本金の概念と正確に一致するものがないことから記載して
おりません。

4. 株式会社シークレットテーブルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める
割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	5,748百万円
(2) 経常利益	278百万円
(3) 当期純利益	97百万円
(4) 純資産額	855百万円
(5) 総資産額	2,248百万円

5. 株式会社バグースについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を
超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	7,340百万円
(2) 経常利益	326百万円
(3) 当期純利益	134百万円
(4) 純資産額	1,087百万円
(5) 総資産額	3,862百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
飲食	511 (2,390)
アミューズメント	101 (550)
ライセンス	11 (0)
全社(共通)	76 (6)
合計	699 (2,946)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、本所に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
287 (1,181)	33.1	3.1	4,064,458

セグメントの名称	従業員数(名)
飲食	221 (1,181)
全社(共通)	66 (0)
合計	287 (1,181)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、本所に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成24年3月1日～平成25年2月28日）におけるわが国経済は、昨年12月以降の政権交代に伴う経済政策の期待感から、為替相場や株式市場が大きく改善する動きが一部で見られたものの、一年を通じては、デフレの長期化、欧州の債務危機による世界景気の減速懸念等を背景として、依然景気の先行きが不透明な状況でありました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましても、消費税率引き上げや所得動向への懸念等による消費者の低価格志向や節約志向は依然として根強く、引き続き厳しい状況にて推移いたしました。

このような環境下、当社グループは当連結会計年度を第2創業期と位置付け、新たな成長ステージへ向けた収益基盤の再構築を図るため、当社は従来の「マルチコンセプト（個店主義）」戦略から「マルチ（複数）ブランド」戦略へ舵を切り、グループ全体でブランドマネジメント制へ移行し、ブランド集約のための業態変更やスクラップ&ビルドに順次取り組んでまいりました。また、第3四半期後半から「予約コールセンター」や「オンライン予約システム」の本格稼働化、ご予約者様専用ポイント制度「DDマイル」導入等による集客力向上に積極的に取り組む一方、センター物流の推進等によるコスト削減にも積極的に取り組んでまいりました。

また、当連結会計年度において、当社グループは、ライセンス事業に進出いたしました。これは、当社の子会社である株式会社ゴールデンマジックが前連結会計年度において、低価格高品質の新規業態として開発・出店した「やきとり 金（まるきん）」をライセンスモデルとして事業展開することで当社グループの業績拡大、安定収益化等が図れると判断したものであります。今後も引き続き、同事業を当社グループの新たな事業の柱とすべく積極的に取り組んでまいります。

当社グループ各社の店舗展開状況及び直営店舗数につきましては、当社単体では「舞踏の国のアリス」「わらやき屋 赤坂」計2店舗の新規出店、10店舗の業態変更（2店舗を1店舗への統合含む）、4店舗の退店を実施し計89店舗、株式会社シークレットテーブルはグループ初の京都出店となる「薩摩ごかもん」「やきとり 鳥あさ」に加え高級業態の「焼鶏 しの田」の計3店舗の新規出店、2店舗のグループ内譲受、3店舗の業態変更、3店舗の退店により計34店舗、株式会社ゴールデンマジックは「やきとり 金（まるきん）」5店舗及び「熱中屋」2店舗の新規出店、8店舗の業態変更、グループ内譲渡1店舗により計46店舗（別途ライセンス店舗数は3店舗）、株式会社サンプルは1店舗のグループ内譲渡を実施し計4店舗、アミューズメント事業を主に展開する株式会社バグースは新業態となります「Hiroo Golf IMPACT」（ゴルフスクール）1店舗の新規出店、5店舗の退店により計50店舗となっております。

米国ハワイ州（ホノルル）の1店舗及び同カリフォルニア州（ロサンゼルス）での新規出店1店舗を含めた平成25年2月28日現在における当社グループの直営店舗数は、計225店舗となっております。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高25,015百万円（前連結会計年度比7.7%増）、営業利益691百万円（同22.5%減）、経常利益820百万円（同16.2%減）となりました。また、特別損失として閉店の意思決定等を行った店舗に対し減損損失465百万円を計上したこと等により、当期純利益は77百万円（同64.2%減）となりました。

セグメント業績は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、当社グループはライセンス事業に進出したことにより、同事業を新たなセグメントとして追加しております。

飲食事業

マルチブランド戦略へ舵を切りました飲食事業におきましては、お客様のリピート率向上を図るため、従来以上にQSC（Quality：品質、Service：サービス、Cleanliness：清潔さ）の強化・徹底に取り組むと同時に、今後の集客力向上施策の一環として第3四半期後半から「予約コールセンター」や「オンライン予約システム」を本格稼働させ、「DDマイル」を導入するなど、営業力強化の仕組作りにも努めてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は18,772百万円（前連結会計年度比2.7%増）、セグメント利益は1,585百万円（同10.7%減）となりました。

アミューズメント事業

「BAGUS」ブランドにて展開しておりますアミューズメント事業におきましては、ビリヤード・ダーツ部門では初心者ターゲットとした新規顧客層の獲得及び卓球台導入店舗の拡大による顧客層拡大に注力し、複合カフェ部門ではエリアに適した価格帯の新ブランドの追加投入や非稼働エリア・非稼働時間帯の稼働向上策を実施することで、集客力向上に取り組んでまいりました結果、当連結会計年度の売上高は6,187百万円（同25.1%増）、セグメント利益は674百万円（同24.7%増）となりました。

ライセンス事業

ライセンス事業におきましては、定期的な事業説明会、店舗見学会等による積極的な加盟店募集を実施したことにより、24店舗の加盟獲得、ライセンス店舗の3店舗出店を行いました結果、当連結会計年度の売上高は55百万円、セグメント損失は15百万円となりました。

なお、同セグメントにつきましては前連結会計年度実績がないため、前連結会計年度との比較はしていません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,272百万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが227百万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが525百万円の資金減となった結果、前連結会計年度と比べ535百万円増加し、2,814百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は1,272百万円(前連結会計年度は1,768百万円の獲得)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益を351百万円、減価償却費を752百万円、のれん償却額を176百万円計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は227百万円(前連結会計年度は465百万円の使用)となりました。これは主として、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出221百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は525百万円(前連結会計年度は158百万円の使用)となりました。これは主として、長期借入れによる収入2,167百万円があった一方、長期借入金の返済による支出2,048百万円、短期借入金の純増減額 415百万円、リース債務の返済による支出107百万円、割賦未払金の支出80百万円があったこと等によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	前年同期比(%)
飲食	4,847,827千円	101.7
アミューズメント	820,437千円	115.4
ライセンス	- 千円	-
合計	5,668,264千円	-

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. ライセンスにおきましては前期実績がないため、前期比較はしておりません。
また、それに伴い合計につきましても前期比較はしておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	前年同期比(%)
飲食	18,772,630千円	102.7
アミューズメント	6,187,690千円	125.1
ライセンス	55,635千円	-
合計	25,015,957千円	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. ライセンスにおきましては前期実績がないため、前期比較はしておりません。
また、それに伴い合計につきましても前期比較はしておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが属する居酒屋・レストラン業界及びアミューズメント業界におきましては、従来からの景気の先行不透明感による個人消費の伸び悩みや業界内企業間競争の激化等が引き続き予想され、今後も厳しい経営環境が続くものと予測されます。

この様な状況下、以下のような当社グループの課題に取り組んでまいりの方針であります。

(1) 既存事業の高収益体質化による財務体質強化及び株主様に対する利益還元強化について

当社グループの今後の成長・事業拡大、財務体質強化及び株主様に対する利益還元の強化には、既存事業の高収益体質化によるキャッシュ・フローの増大が不可欠であると考えております。既存事業の高収益体質化を実現するため、ブランド再編・集約加速化によるブランド価値向上、店舗オペレーション力強化によるお客様満足度向上、マーケティング強化による集客力向上とリピート率の引き上げ、ブランド集約に連動したセンター物流の継続的強化等、仕組み活用及び本部業務効率化によるコスト削減に積極的に取り組んでまいります。

また、財務体質強化及び株主様への利益還元強化につきましては、上述の通り既存事業から生まれるキャッシュ・フローを増大させつつ、現金及び預金2,882百万円（平成25年2月28日現在）の有効的・戦略的活用により、有利子負債の段階的な削減及び増配等を順次検討・実施してまいります。

(2) グループシナジーの最大化及びグループ経営力の向上・効率化について

当社グループは、当社グループが運営する店舗間において最大限のシナジー効果を発揮させるため、お客様を当社グループの店舗間で回遊いただき、グループ全体のリピーターとして定着いただくことが喫緊の重要課題であると考えております。お客様満足度向上のための店舗オペレーション力向上に加え、平成25年2月期第3四半期後半から開始した「予約コールセンター」「オンライン予約システム」「DDマイル（ご予約お客様専用ポイント制度）」の認知度向上を図り、グループ全体でのお客様回遊促進、リピート率向上を中心に取り組むことで、グループシナジーの最大化を図ってまいります。

また、当社グループは間接部門である本部機能をグループ内で共通化することにより、間接コストの低減を図っております。今後もブランド集約に連動した間接コスト低減に努力する一方、店舗支援機能の強化にも積極的に取り組み、グループ経営力の向上・効率化を図ってまいります。

(3) 人材の確保・育成等について

当社グループの今後の成長・事業拡大には、正社員だけでなくパートナー（アルバイト、パート）を含めた人材の確保、人材の育成が必要不可欠であります。

また、当社グループの将来ビジョンを共有している正社員に対しては、QSCに対する意識向上といった店舗回りの人材教育だけでなく、経営者視点を持ちながらブランドマネジメント可能な人材へと育成することが急務であります。パートナーにおいては、当社グループの理念及び将来ビジョンの共有、目標達成に向けた意識統一を図り、店舗オペレーションで重要な役割を果たす人材へと成長を促す仕組作りの強化に取り組んでまいります。

正社員の人材の確保については、即戦力となる中途採用に加え、将来経営幹部候補となる新卒採用を積極的に進めていく方針であり、一方、社員に比し流動性の高いパートナーに関しては、人材教育制度といった仕組ベースで長く働ける店舗環境作りを進めていく方針であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性のある事項には以下のようなものがあります。
なお、記載内容のうち将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業について

出店政策について

当社グループは、高い集客が見込める都心部及び首都圏主要都市を中心に出店しておりますが、新規出店につきましては、立地条件、賃貸条件、採算性等を総合的に勘案し出店候補地を決定しているため、条件に合致する物件が確保できない可能性があります。また、当社グループでは、当社グループの改装・退店基準に基づき業績不振店舗等の業態変更、退店を実施することがあります。業態変更、退店にともなう固定資産の除却損、各種契約の解除による違約金、退店時の原状回復費用等が想定以上に発生する可能性があります。これらが生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

差入保証金及び賃貸借契約について

当社グループは、直営での出店を基本方針とし、店舗の物件を賃借しております。出店にあたり、賃貸借契約の締結に際して家主に差入保証金を差入れております。今後の賃貸人の経営状況等によっては、退店時に差入保証金の全部又は一部が返還されない可能性や、当社グループ側の都合により賃貸借契約を中途解約する場合等には、契約の内容によっては差入保証金の全部又は一部が返還されない可能性があります。

賃貸借期間は賃貸人との合意により更新可能ですが、賃貸人側の事情により賃貸借契約を更新できない可能性があります。また、賃貸人側の事情による賃貸借契約の期間前解約により、業績が順調な店舗であっても計画外の退店を行わざるを得ない可能性があります。これらが生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

有利子負債依存度について

当社グループは、店舗設備及び差入保証金等の出店資金並びにM & A資金の一部を金融機関からの借入により調達しております。平成25年2月期において、当社グループの有利子負債残高は6,224百万円となり、有利子負債依存度は52.3%となっております。現在は、当該資金を主として固定金利に基づく長期借入金により調達しているため、一定期間においては金利変動の影響を受けないこととなりますが、今後借換えや新たに借入を行う際に、資金調達コストが上昇している場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

	平成24年2月期	平成25年2月期
有利子負債残高(百万円)	6,376	6,224
有利子負債依存度(%)	52.3	52.3

(注) 有利子負債残高は、短期及び長期借入金(1年内返済予定を含む)、社債(1年内償還予定を含む)、短期及び長期割賦未払金、並びに短期及び長期リース債務の合計額であります。

借入金の財務制約条項について

当社は、前第2四半期連結会計期間にビリヤード、ダーツ、シミュレーションゴルフ、複合カフェ等のアミューズメント事業を都内中心に展開する株式会社パグスの全株式を取得いたしました。当社は当該株式取得資金の一部を金融機関からの短期借入金にて調達しておりましたが、前第3四半期連結会計期間において、金融機関数社とのシンジケートローン契約締結により当該短期借入金を長期借入金へ借り換えいたしました。本契約には一定の財務制限条項が付されており、当社は事業活動をする上で、これらを遵守する必要があります。

なお、今後万一当社及び当社グループがこれらの財務制限条項に抵触することとなった場合には、借入先金融機関からの請求により、当該借入についての期限の利益を喪失する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

減損損失について

当社グループは、原則として各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最少単位と捉え、店舗ごとに減損会計を適用し、定期的に減損兆候の判定を行うことで、業態変更や退店の判断を健全に行い、経営効率の向上を目指しておりますが、外部環境の急激な変化等により著しく収益性が低下した場合や退店の意思決定をした場合、減損損失を計上する可能性があります。

食材について

当社グループでは、多様な業態を運営しているため、特定食材に依存していることはありませんが、食材の安全性確保に疑問が生じ、食材仕入量が制限を受けたり、天候不順、災害等の外的要因による農作物の不作などで需要関係が逼迫して食材の仕入価格が上昇する等、食材の確保に支障が生じる事態となった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

業績の季節変動について

当社グループの展開する飲食店においては、忘年会需要がある12月が属する第4四半期の業績に占める比重が高くなっており、なお、新規出店、退店、業態変更等により、かかる傾向に変動が生じる場合があります。

当連結会計年度（自平成24年3月1日至平成25年2月28日）における業績を、参考までに掲げると以下のとおりとなります。

当連結会計年度（自平成24年3月1日至平成25年2月28日）

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		通期	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
売上高	6,232,429	24.9	6,091,587	24.4	6,083,807	24.3	6,608,132	26.4	25,015,957	100.0
営業利益又は 営業損失()	183,332	26.5	101,622	14.7	11,161	1.6	417,568	60.4	691,361	100.0

(注) 構成比は、通期に対する四半期の割合であります。

M & Aについて

当社グループは、今後ともグループ事業拡大を加速する有効な手段のひとつとして、M & Aを検討していく方針です。M & A実施に際しては、対象企業の財務・法務・事業等について事前にデュー・デリジェンスを行い、十分にリスクを吟味し正常収益力を分析した上で機関決定いたしますが、買収後に偶発債務の発生や未認識債務の判明等事前の調査で把握できなかった問題が生じた場合、また事業の展開等が計画どおりに進まない場合、のれんの減損処理を行う必要が生じる等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、買収により、当社グループが従来行っていない新規事業が加わる際には、その事業固有のリスク要因が加わります。

(2) 当社グループの事業体制について

人材の育成及び確保について

当社グループは今後も継続的な業態開発及び店舗展開を図っていく方針であるため、十分な人材の育成及び確保が出来ない場合には、サービスの低下による集客力の低下が生じ、また、出店計画どおりの出店が困難となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 法的規制等について

各種法的規制について

当社グループの店舗は「食品衛生法」「食品リサイクル法」「容器包装リサイクル法」等の規制を受けております。各店舗では、衛生マニュアルに基づいた衛生管理や品質管理の徹底だけでなく、社内衛生管理担当者による定期臨店、定期社内講習に加えて、外部の専門機関による定期的な各種衛生検査の実施をしております。しかしながら、食中毒などの衛生問題が発生した場合、またこれらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用が発生することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、当社グループではアミューズメント事業の一部としてインターネットが利用できる複合カフェを運営しており、当該店舗では「インターネット端末利用営業の規制に関する条例（東京都条例第64号）」等の規制を受けております。

当社グループが展開する事業において、法令等の新規制定や法的規制の強化等が行われた場合、当社グループの事業が制約を受けたり、それらに対応するための新たな費用が発生すること等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

商標管理について

当社グループは、多数の店舗ブランドを保有しているため、商標権侵害等による係争・訴訟のリスクが相対的に高いものと認識しております。そのため、商標出願時における当社グループの調査が十分でなく、使用した商標が第三者のものと類似する等、第三者の商標権を侵害していると認定され、その結果、商標使用差止、損害賠償等を請求される可能性は否定できず、仮にこれらの請求が認められた場合には、当該第三者から当社グループ商標の使用差止、使用料及び損害賠償請求等の支払請求をなされる可能性があるほか、店舗名の変更及びそれに伴う費用が生じる可能性があり、かかる場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、平成25年2月28日現在、店舗ブランドに関する問題が生じた事実はありません。

個人情報データの取扱いについて

当社グループは、お客様満足度向上のために多数の顧客情報を保有しており、「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」に定める「個人情報取扱事業者」に該当し、個人情報の取扱いに関して一定の義務を負っております。当社グループでは社内規程を作成し、システム上や運用上においてこれらの情報の漏洩がないよう、データベースサーバーへのアクセス権限者の制限やアクセス履歴管理を厳重にしております。しかしながら、人為的なミスや何らかの不正な方法等により顧客情報が漏洩する可能性もあります。その場合には、当社グループの信用低下による売上の減少、当該個人からの損害賠償請求等が招来し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

自然災害について

当社グループの店舗は東京都心及びその近郊に集中しております。したがってこの地域で大規模な地震や台風等による風水害が発生した場合、また他地域において発生した大規模な地震や台風等においても、その直接的、間接的影響により店舗の営業が妨げられる可能性があります。このような自然災害が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年1月21日開催の取締役会の決議に基づき、当社の100%子会社である株式会社シークレットテーブルと平成25年3月1日を効力発生日とした合併契約を締結しております。

また、当社と当社の100%子会社である株式会社バグースは、平成25年1月21日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年3月1日を効力発生日とした分割契約を締結し、株式会社バグースの飲食部門を当社が分割承継いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループは連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っておりますが、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ285百万円減少し、11,899百万円となりました。流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ513百万円増加し、4,105百万円となりました。主な要因としましては、現金及び預金残高が前連結会計年度末に比べ571百万円増加したこと等によるものであります。固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ798百万円減少し、7,793百万円となりました。主な要因としましては、有形固定資産が前連結会計年度末に比べ575百万円、差入保証金が170百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ305百万円減少し、9,039百万円となりました。流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ284百万円減少し、4,521百万円となりました。これは短期借入金が415百万円減少したこと等によるものであります。固定負債につきましては、20百万円減少し、4,518百万円となりました。これは、長期借入金が93百万円増加する一方、負ののれんが121百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ20百万円増加し、2,859百万円となりました。これは、当期純利益77百万円及び為替換算調整勘定18百万円を計上する一方、配当金72百万円を実施したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、第2（事業の状況）1（業績等の概要）（1）業績に記載しておりますが、その主な要因は次のとおりです。

売上総利益

当連結会計年度の売上高は、25,015百万円（前連結会計年度比7.7%増）となりました。

また、売上総利益は19,361百万円（前連結会計年度比9.1%増）となりました。

営業利益

販売費及び一般管理費は18,670百万円となりました。

以上の結果、営業利益は691百万円（前連結会計年度比22.5%減）となりました。

経常利益

営業外収益は247百万円となりました。これは主として平成21年2月の事業譲受に伴い発生した負ののれんの償却費121百万円及び受取協賛金22百万円を計上したこと等によるものであります。また、営業外費用は118百万円となりました。これは主として借入による支払利息94百万円を計上したこと等によるものであります。

以上の結果、経常利益は820百万円（前連結会計年度比16.2%減）となりました。

当期純利益

当連結会計年度の特別損失503百万円は、主として減損損失465百万円を計上したことによるものであります。その結果、当連結会計年度における当期純利益は77百万円（前連結会計年度比64.2%減）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,272百万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが227百万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが525百万円の資金減となった結果、前連結会計年度と比べ535百万円増加し、2,814百万円となりました。

詳細は、第2（事業の状況）1（業績等の概要）（2）キャッシュ・フローの状況に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、販売の充実を目的として店舗展開のための設備投資を継続的に実施しております。当社グループでは、店舗展開及び収益基盤の拡充を図るため、460,687千円（内差入保証金223,934千円）の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

<株式会社ダイヤモンドダイニング>

平成25年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物	工具、器 具及び備 品	土地	リース資 産	その他	合計	
VAMPIRE CAFE他 (東京都中央区銀座)	飲食事業	店舗設備	820,731	63,765	-	79,444	-	963,940	221 (1,181)
本社 (東京都港区西新橋)	本社	本社設備	72,833	4,193	64,182	23,212	450	164,871	66 (0)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物	工具、器 具及び備 品	土地	リース資 産	その他	合計	
(株)サン ブル	東京都 港区	飲食事業	店舗設備 等	20,859	4,968	-	-	-	25,827	0 (55)
(株)シー ク レット テー ブル	東京都 港区	飲食事業	店舗設備 等	427,220	27,397	-	34,514	-	489,132	2 (630)
(株)ゴー ル デン マ ジック	東京都 港区	飲食事業	店舗設備 等	118,733	40,869	-	59,821	688	220,112	83 (278)
(株)バ グ ー ス	東京都 港区	アミュー ズメント 事業	店舗設備 等	575,299	67,014	26,033	14,946	10,930	694,224	145 (712)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物	工具、器 具及び備 品	土地	リース資 産	その他	合計	
Dream Dining Honolulu LLC.	米国ハ ワイ 州	飲食事業	店舗設備	37,286	20,230	-	-	3,495	61,012	13 (82)
Diamond Dining International California LLC.	米国カリ フォル ニア 州	飲食事業	店舗設備	3,871	985	-	-	-	4,857	1 (8)

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額には、建設仮勘定及び無形リース資産の金額を含んでおりません。
3. 現在休止中の設備はありません。
4. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
5. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

イ 提出会社

セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(千円)
飲食事業	厨房機器	22,441
飲食事業	POS及び関連機器	14,487
飲食事業	内装設備	28,575
飲食事業	その他	849

全社又は共通	コンピュータ周辺機器等	7,402
--------	-------------	-------

□ 子会社

会社名	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(千円)
(株)サンプール	飲食事業	店舗設備等	348
(株)シークレットテーブル	飲食事業	店舗設備等	3,833
(株)ゴールデンマジック	飲食事業	店舗設備等	8,357
(株)バグース	アミューズメント事業	店舗設備等	4,676
Diamond Dining International California LLC.	飲食事業	店舗設備等	803

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、期末時点ではその設備の新設・改修等の計画を個々の店舗ごとに決定しておりません。そのため、国内店舗・海外店舗別及びその内容別に数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資（新規出店に伴う新設及び業態変更に伴う改修等）は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

設備投資の内容	平成25年2月末 計画金額
新規出店に伴う新設（国内店舗）（千円）	401,323
業態変更に伴う改修等（国内店舗）（千円）	104,900
新規出店に伴う新設（海外店舗）（千ドル）	2,500

（注）1．上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2．設備投資計画に係る今後の主要資金については、自己資金及び借入金で充当する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
計	100,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年5月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,220	24,220	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制 度は採用して おりません。
計	24,220	24,220	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年3月5日 (注)1.	800	5,681	295,040	492,290	295,040	482,290
平成19年12月31日 (注)2.	15	5,696	375	492,665	375	482,665
平成20年3月1日～ 平成21年2月28日 (注)2.	51	5,747	1,275	493,940	1,275	483,940
平成21年3月4日 (注)2.	100	5,847	2,500	496,440	2,500	486,440
平成21年4月30日 (注)2.	103	5,950	2,575	499,015	2,575	489,015
平成21年5月19日 (注)3.	5,950	11,900	-	499,015	-	489,015
平成21年6月30日 (注)4.	6	11,906	75	499,090	75	489,090
平成22年3月1日～ 平成23年2月28日 (注)4.	204	12,110	2,925	502,015	2,925	492,015
平成24年6月1日 (注)5.	12,110	24,220	-	502,015	-	492,015

(注)1. 平成19年3月5日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式800株(発行価格737,600円、資本組入額368,800円)発行により、資本金は295,040千円、資本準備金は295,040千円増加しております。

2. 新株予約権行使による増加であります。

3. 1株を2株に株式分割をしております。

4. 新株予約権行使による増加であります。なお、当該発行済株式総数増減数等は(注)3.記載の株式分割を行った後のものです。

5. 1株を2株に株式分割をしております。

(6)【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	14	31	10	1	3,001	3,062	-
所有株式数(株)	-	520	402	2,693	154	1	20,450	24,220	-
所有株式数の割合(%)	-	2.2	1.7	11.1	0.6	0.0	84.4	100.0	-

(注) 自己株式44株は、「個人その他」に44株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
松村 厚久	東京都港区	10,293	42.5
株式会社松村屋	東京都港区六本木3丁目7-1-3102	2,480	10.2
川久保 勉	埼玉県上尾市	225	0.9
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	223	0.9
見山 行雄	静岡県湖西市	217	0.9
根本 照夫	茨城県竜ヶ崎市	206	0.9
笠井 寛	東京都港区	178	0.7
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	160	0.7
佐山 和之	岡山県勝田郡	135	0.6
長澤 裕司	東京都中央区	108	0.4
計	-	14,225	58.7

(8)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式等) 普通株式 44	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,176	24,176	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	24,220	-	-
総株主の議決権	-	24,176	-

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイヤモンドダイニング	東京都港区西新橋 三丁目7番1号	44	-	44	0.2
計	-	44	-	44	0.2

(9)【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	44	-	44	-

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、事業の成長、資本効率の改善等による中長期的な株式価値の向上と、経営体質強化のために必要な内部留保の確保とを、総合的に勘案した上で、株主の皆様に適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

また、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当該事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成25年5月30日 定時株主総会	60,440	2,500

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高(円)	624,000	1,219,000 818,000	618,000	328,000	505,000 230,000
最低(円)	159,000	470,000 386,000	206,500	133,000	191,000 117,200

- (注) 1. 最高・最低株価は平成22年10月11日まで大阪証券取引所ヘラクレス、10月12日以降大阪証券所JASDAQスタンダードにおけるものであります。
2. 平成21年5月19日付で、株式分割(株式1株につき2株)を行っております。
平成24年6月1日付で、株式分割(株式1株につき2株)を行っております。
印は、当該株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年9月	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月
最高(円)	160,000	145,300	135,800	153,000	148,000	157,200
最低(円)	132,200	117,200	121,000	131,800	131,000	130,500

- (注) 最高・最低株価は、大阪証券所JASDAQスタンダードにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		松村 厚久	昭和42年 3月29日生	平成元年4月 平成8年3月 日拓エンタープライズ株式会社入社 有限会社エイアンドワイビューティサブ ライ(現当社)設立 代表取締役 平成14年12月 有限会社エイアンドワイビューティサブ ライを組織変更に株式会社ダイヤモンド ダイニング(現当社) 代表取締役社長(現任) 平成20年6月 株式会社サンプル 代表取締役社長(現任)	(注)3	10,293
常務取締役	営業統括	薬師寺 祥行	昭和43年 10月19日生	平成4年4月 平成7年10月 平成11年5月 有限会社ブレイ入社 株式会社プレジャー入社 株式会社ユージー・グローイングアップ 入社 平成16年6月 当社入社 平成17年4月 当社営業本部長 平成17年6月 当社取締役営業本部長 平成21年6月 株式会社シークレットテーブル 代表取締役社長 平成22年6月 当社常務取締役営業本部長 平成23年1月 当社常務取締役営業統括(現任)	(注)3	80
常務取締役	本社統括 兼 海外担当	久保田 勝	昭和41年 7月21日生	昭和62年4月 平成元年4月 平成9年11月 平成16年4月 平成17年10月 荏原実業株式会社入社 株式会社ところ会計事務所入社 株式会社築地すし好入社 日本ゲームカード株式会社入社 当社入社 当社管理本部長 平成18年3月 当社取締役管理本部長 平成22年6月 当社常務取締役管理本部長 平成23年1月 当社常務取締役戦略事業本部長 平成23年10月 Diamond Dining International Corporation President/CEO(現任) 平成24年2月 当社常務取締役本社機能統括兼海外担当 平成24年5月 株式会社バグース 代表取締役(現任) 平成25年3月 当社常務取締役本社統括兼海外担当 (現任)	(注)3	24
取締役	-	高橋 勇人	昭和50年 2月1日生	平成11年7月 平成15年3月 平成24年5月 アンダーセンコンサルティング (現アクセンチュア株式会社)入社 株式会社ジェネックスパートナーズ 入 社(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)		井出 孝夫	昭和16年 8月31日生	昭和35年5月 平成12年3月 平成12年9月 平成12年10月 平成17年6月 平成20年1月 平成20年12月 平成22年2月 警視庁警察官採用 第三機動捜査隊長 警視正 株式会社メディアシーク 監査役就任(現任) 当社監査役就任 株式会社エイチワイシステム 常勤監査役就任 株式会社シークレットテーブル監査役 就任 当社常勤監査役(現任)	(注)4	10
監査役		齋藤 哲男	昭和29年 3月25日生	昭和52年4月 平成9年5月 平成18年4月 平成20年6月 平成20年8月 平成21年5月 平成23年3月 平成24年6月 平成24年10月 東京証券取引所(現:株式会社日本取引 所グループ)入所 株式会社ワークツ 代表取締役(現 任) アラックス株式会社 監査役(現任) 株式会社インボイス 取締役 マスターピース・グループ株式会社 監査役 当社監査役就任(現任) サイオステクノロジー株式会社 監査役(現任) ディーエムソリューションズ株式会社 監査役(現任) With Asset Management株式会社 監査役(現任)	(注)5	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
監査役		石田 茂之	昭和37年 8月8日生	昭和61年4月 株式会社エービー 入社 平成5年7月 同社 代表取締役 平成16年8月 株式会社ル・ショコラ・デュ・ダイヤモンド 設立 代表取締役 平成18年10月 株式会社メディアシーク 監査役 平成25年5月 当社監査役(現任)	(注)5	2
計						10,414

- (注) 1. 取締役 高橋勇人は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 井出孝夫、齋藤哲男、石田茂之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは「熱狂宣言」を企業理念として、従来の飲食事業とは一味違った「非日常性」と「食へのこだわり」を基本コンセプトとして事業活動をしております。その為、当社グループは企業の社会的責任を果たし、継続的に企業価値を高めていくため、透明性の高い、コーポレート・ガバナンス体制の構築が重要であると考えており、コンプライアンスの周知徹底、経営の透明性及び公平性を確保するとともに、環境の変化に迅速な対応ができる企業体制の確立を目指しております。

現在は取締役4名（うち社外取締役1名）、監査役3名（うち社外監査役3名）の体制であります。今後においては社外取締役の増員等を検討してまいります。

なお、社外役員の独立性については、上場規則及び社会通念を判断の基準としながら、一般株主の利益を害することのない適正な独立性を確保することが重要であると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、平成25年5月31日現在では取締役4名（うち社外取締役1名）、監査役3名（うち社外監査役3名）により構成されております。監査役3名のうち1名は常勤監査役として常時執務しており、取締役会には全監査役が出席するほか、社内の重要な会議にも常勤監査役が参加しております。

a．取締役会

取締役会は、原則として毎月第7営業日に開催しております。必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しており、取締役の業務執行を監督するとともに、重要事項につき決議を行っております。

b．監査役

当社は、平成25年5月31日現在、監査役3名（うち、常勤監査役1名、非常勤監査役2名）で監査役会を構成しており、当該3名は全員が社外監査役の要件を満たしております。監査役は、監査の独立性を確保しながら、取締役の業務執行を監督する機関として、定時取締役会、臨時取締役会及び必要に応じてその他社内会議に出席しております。監査役会による代表取締役社長との定期的な意見交換並びに、当社グループの内部監査を実施する内部監査室との協調・連携により、問題を早期に顕在化させるなど、実務レベルに対する監督機能も強化しております。

c．執行役員

当社では、業務執行を強化するとともに、経営陣との意思疎通を効率化するため、重要な職務について執行役員を任命しています。執行役員は経営責任を負わないものの、日常業務について代表取締役社長を補佐し、業務を遂行しています。

d．経営会議

取締役会から授けられた範囲において会社の業務執行に関する重要事項を審議決定するため、経営会議（取締役、執行役員、常勤監査役が参加）を週1回開催し、個別の経営課題の協議の場としております。経営会議においては、情報の共有化を図ることにより業績の向上とリスクの事前回避を図っております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社における業務の適正を確保するための体制（いわゆる内部統制システム）の概要は、以下のとおりであります。（最終改定 平成25年4月26日）

a．取締役及び使用人の職務が法令及び定款に適合することを確保するための体制

．コンプライアンスの確保・推進のため、「コンプライアンス規程」を制定し、全社的なコンプライアンスの体制の整備に努めるものとし、同規程及び「経営会議規程」にもとづき、経営会議内に「コンプライアンス部会」を置き、継続的に取締役、執行役員へのコンプライアンスに関する情報の共有を図るとともに、コンプライアンスに係る重要事項を審議決定する。

．「内部通報規程」を設け、コンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることを取締役及び使用人が知った場合の通報窓口を、社長直轄の内部監査室に置くものとする。また、内部監査室は、各部署における業務実施状況が法令、定款及び社内諸規程に準拠し適法かつ妥当であるかについて監査・検討し、コンプライアンスの実効性を高めるものとする。

b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

．取締役の職務の執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づき、その保存媒体に応じて、適切かつ検索性の高い状態で保存・管理（廃棄を含む）するものとし、また、同規程により取締役及び監査役は必要に応じて書面の閲覧が可能であることとする。

．内部監査室は、同規程に定める文書保管責任者と連携のうえ、文書等の保管及び管理状況を監査するものとする。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危機の管理については、「リスク管理規程」に基づき取締役及び執行役員を中心として、各本部において継続的に監視・把握を行うとともに、同規程及び「経営会議規程」にもとづき、経営会議内に「リスク管理部会」を置き、継続的に取締役、執行役員へのリスクの管理状況の報告・検討を行い、予めリスク回避に努めると共に、リスク発生時の対応等を定めるものとする。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則第7営業日に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催することに加え、経営に関する事項については、「経営会議」（取締役、執行役員、常勤監査役が参加する会議）を週1回開催し、取締役会から授権された範囲において会社の業務執行に関する重要事項を審議決定するものとする。

取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織規程」「職務権限規程」「業務分掌規程」に基づき、その責任者が職務権限規程・決裁権限基準に則った決定を行う体制とする。

取締役会は役員と使用人が共有する全社の目標として年度予算を策定し、取締役及び執行役員は目標達成のために注力する。また、目標達成の進捗管理状況は、取締役会における月次報告、経営会議における適時報告等により行い、これに伴う必要な審議及び決定を、諸規程にもとづき行うこととする。

e. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、当社の使用人を任命する。また、重要事項については、内部監査室等が適宜監査役の補助体制をとることとする。

f. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の使用人を置く場合には、当該使用人は監査役の直属の指揮命令下に配属し、監査業務に必要な指揮命令に関して取締役の指揮命令を受けず、独立したその職務を遂行し、人事処遇等については、取締役は監査役会の意見を尊重するものとする。

g. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループは、グループの経営方針に基づき、方針と施策につき綿密な協議を行い、互いに合意した経営計画に沿った企業経営を行う。また、当社にはグループ各社全体の内部統制に関する担当部署を設置するとともに、グループ会社との内部統制に関する協議、情報の共有化、指示、要請の伝達等が効率的に行われるシステムを構築する。また、当社グループ間取引においては、法令・公正妥当な会計基準その他社会規範に則った適正な取引を行う。内部監査室は当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を代表取締役、監査役会及びグループ各代表取締役等に報告する。

h. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、当社の業務又は業績に与える重要な事項について監査役に報告することとし、職務執行に関する法令違反、定款違反、及び不正行為の事実、又は当社に損害を及ぼす事実を知ったときは、遅滞なく報告するものとする。また、監査役から職務執行に必要とする情報の提供を求められた場合は、速やかに対応するものとする。

社内通報に関する規程を定め、その適切な運用を維持することにより、法令違反その他コンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保するものとする。

i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、「監査役会規程」に基づき、代表取締役と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題について意見交換し、代表取締役との相互認識を高めることとする。また、監査役は、必要に応じて会計監査人、内部監査室との相互に緊密に連携する体制を確保し、必要に応じて監査役が顧問弁護士、公認会計士、コンサルタント、その他外部の有識者を活用することができる体制も整えることとする。

j. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは、反社会的勢力との関係を排除し、これら反社会的勢力からの不当要求に対しては、法的対応を含め毅然と対応するものとし、当社の役員及び当社グループの従業員に対してその徹底を図ります。

また、反社会的勢力との関係を遮断するため、取引契約に「反社会的勢力排除条項」を定め、相手が反社会的勢力であることが判明した場合には、関係を速やかに解消する取り組みを行います。

八．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査、監査役監査及び公認会計士監査の三様監査を念頭に監督機能の確立・確保を行っております。

内部監査につきましては、社長直属の内部監査室（3名）において作成した年間監査計画に基づき、往査または書面による監査を行います。内部監査室長は当該監査終了後、内部監査報告書を作成、社長に提出し、その承認をもって結果及び改善指示を被監査部門に通知します。その後は遅滞なく改善状況を報告させることにより、内部監査の実効性を担保しております。

また、監査役は、取締役の業務執行を監督するほか、取締役会の意思決定の監査や内部統制システムの整備状況として、取締役及び使用人の業務執行が法令または定款等に違反しないための法令等遵守体制、会社の重要な損失の発生を未然に防止するためのリスク管理体制、並びに財務情報その他企業情報を適正かつ適時に開示するための体制を監視し検証しております。

二．関与公認会計士の名簿等

業務を執行した公認会計士は、山崎博行、向井誠の2氏であり、所属する監査法人は新日本有限責任監査法人であります。また、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士8名、その他7名であります。

ホ．社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役高橋勇人は、株式会社ジェネックスパートナーズの使用人であります。株式会社ジェネックスパートナーズは当社の営業支援コンサルティング会社であり、同社と当社の間にはコンサルティング契約上の取引関係があります。

社外監査役の井出孝夫、齋藤哲男、石田茂之の3氏は平成25年5月31日現在、資本的な関係を除き、利害関係はございません。

社外役員の独立性については、上場規則および社会通念を判断の基準としながら、一般株主の利益を害することのない適正な独立性を確保することが重要であると考えており、より独立性の高い社外取締役候補者を選定することも課題として検討を行ってまいります。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、各担当役員を中心として、各本部において継続的に監視・把握を行うとともに、経営会議内に「リスク管理部会」を設け、継続的に取締役、執行役員へのリスクの管理状況の報告・検討を行い、予めリスク回避に努めております。

当社は飲食事業を営んでいるため、店舗衛生管理は重要な課題と認識しております。そのため第三者機関に定期的な衛生検査を委託する等、店舗衛生に対する管理体制を整備しております。

また、コンプライアンスに係る事項については、経営会議内に「コンプライアンス部会」を置き、継続的に取締役、執行役員へのコンプライアンスに関する情報の共有を図るとともに、コンプライアンスに係る重要事項を審議決定しております。また、随時顧問弁護士、税理士、弁理士等から助言と指導を受けております。

役員報酬の内容

当社の平成25年2月期における役員報酬の内容は以下のとおりであります。

社内取締役に支払った報酬	220,150千円
社外取締役に支払った報酬	11,250千円
監査役に支払った報酬	10,800千円

責任限定契約の内容の概要

当社と、社外取締役及び各社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役においては18,000千円または会社法425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額、各社外監査役においては12,000千円または会社法425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項及び理由

イ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年8月末を基準日として中間配当ができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限定において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	35,200	-	37,200	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35,200	-	37,200	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年3月1日から平成25年2月28日まで）に係る連結財務諸表及び事業年度（平成24年3月1日から平成25年2月28日まで）に係る財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っており、各種団体の開催するセミナーへの参加及び専門雑誌等の定期購読による情報収集を行うことで会計基準等の内容を適切に把握し、変更等に的確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,311,554	1 2,882,986
売掛金	282,951	257,629
預け金	160,205	146,702
前払費用	463,311	457,279
商品	10,399	10,916
原材料及び貯蔵品	109,861	124,592
未収入金	35,102	149,247
繰延税金資産	183,299	73,908
その他	37,514	4,298
貸倒引当金	1,350	1,641
流動資産合計	3,592,850	4,105,920
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	7,373,697	7,143,572
減価償却累計額	4,325,068	4,434,537
減損損失累計額	498,596	632,199
建物(純額)	1 2,550,031	1 2,076,835
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	2,150,811	2,152,309
減価償却累計額	1,816,422	1,849,304
減損損失累計額	60,088	73,579
工具、器具及び備品(純額)	274,300	229,424
土地		
土地	1 90,216	1 90,216
リース資産		
リース資産	481,772	483,631
減価償却累計額	171,804	257,227
減損損失累計額	25,875	14,464
リース資産(純額)	284,093	211,938
建設仮勘定	965	15,563
有形固定資産合計	3,199,608	2,623,979
無形固定資産		
のれん	605,653	455,043
商標権	3,196	2,550
ソフトウェア	8,353	14,644
その他	16,741	49,224
無形固定資産合計	633,945	521,463
投資その他の資産		
長期前払費用	92,274	78,525
長期貸付金	3,829	2,869
差入保証金	1 4,241,165	1 4,070,936
繰延税金資産	345,656	396,904
その他	2 75,095	2 99,178
貸倒引当金	-	771
投資その他の資産合計	4,758,021	4,647,641
固定資産合計	8,591,575	7,793,083
資産合計	12,184,426	11,899,004

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	497,045	523,412
短期借入金	491,600	75,834
1年内返済予定の長期借入金	1,812,372	1,838,002
1年内償還予定の社債	140,000	180,000
未払費用	743,899	756,962
未払法人税等	261,112	166,747
賞与引当金	48,385	30,484
株主優待引当金	7,339	14,117
資産除去債務	20,263	43,154
その他	783,952	892,337
流動負債合計	4,805,970	4,521,053
固定負債		
社債	420,000	420,000
長期借入金	3,039,335	3,132,943
長期割賦未払金	100,719	216,048
リース債務	222,142	159,476
資産除去債務	377,922	381,816
負ののれん	236,368	114,614
長期前受収益	100,154	38,174
リース資産減損勘定	9,962	10,686
その他	32,206	44,313
固定負債合計	4,538,810	4,518,072
負債合計	9,344,780	9,039,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	502,015	502,015
資本剰余金	492,015	492,015
利益剰余金	1,844,922	1,850,203
自己株式	2,413	2,413
株主資本合計	2,836,539	2,841,820
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,105	18,057
その他の包括利益累計額合計	3,105	18,057
純資産合計	2,839,645	2,859,878
負債純資産合計	12,184,426	11,899,004

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
売上高	23,234,694	25,015,957
売上原価	5,487,607	5,654,096
売上総利益	17,747,087	19,361,861
販売費及び一般管理費	¹ 16,855,560	¹ 18,670,499
営業利益	891,527	691,361
営業外収益		
受取利息	566	622
受取協賛金	20,666	22,399
受取配当金	1,500	1,000
負ののれん償却額	121,754	121,754
その他	58,743	101,427
営業外収益合計	203,231	247,204
営業外費用		
支払利息	87,765	94,655
支払手数料	14,000	4,938
その他	14,164	18,878
営業外費用合計	115,930	118,472
経常利益	978,828	820,093
特別利益		
固定資産売却益	² 51,971	² 34,561
貸倒引当金戻入額	47	-
特別利益合計	52,018	34,561
特別損失		
固定資産除却損	³ 6,582	³ 38,193
固定資産売却損	⁴ 27,171	-
減損損失	⁵ 310,156	⁵ 465,079
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	120,737	-
その他	21,222	-
特別損失合計	485,870	503,272
税金等調整前当期純利益	544,976	351,382
法人税、住民税及び事業税	312,930	207,534
法人税等調整額	14,875	66,038
法人税等合計	327,806	273,573
少数株主損益調整前当期純利益	217,170	77,809
当期純利益	217,170	77,809

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	217,170	77,809
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,105	14,952
その他の包括利益合計	3,105	14,952
包括利益	220,276	92,761
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	220,276	92,761
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	502,015	502,015
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	502,015	502,015
資本剰余金		
当期首残高	492,015	492,015
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	492,015	492,015
利益剰余金		
当期首残高	1,688,192	1,844,922
当期変動額		
剰余金の配当	60,440	72,528
当期純利益	217,170	77,809
当期変動額合計	156,730	5,281
当期末残高	1,844,922	1,850,203
自己株式		
当期首残高	2,413	2,413
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,413	2,413
株主資本合計		
当期首残高	2,679,809	2,836,539
当期変動額		
剰余金の配当	60,440	72,528
当期純利益	217,170	77,809
当期変動額合計	156,730	5,281
当期末残高	2,836,539	2,841,820

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	3,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,105	14,952
当期変動額合計	3,105	14,952
当期末残高	3,105	18,057
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	3,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,105	14,952
当期変動額合計	3,105	14,952
当期末残高	3,105	18,057
純資産合計		
当期首残高	2,679,809	2,839,645
当期変動額		
剰余金の配当	60,440	72,528
当期純利益	217,170	77,809
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,105	14,952
当期変動額合計	159,836	20,233
当期末残高	2,839,645	2,859,878

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	544,976	351,382
減価償却費	834,939	752,541
減損損失	310,156	465,079
のれん償却額	117,194	176,173
負ののれん償却額	121,754	121,754
貸倒引当金の増減額（ は減少）	25	1,062
賞与引当金の増減額（ は減少）	12,311	11,406
株主優待引当金の増減額（ は減少）	763	6,777
本社移転費用引当金の増減額（ は減少）	31,266	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	120,737	-
有形固定資産売却損益（ は益）	24,800	34,561
有形固定資産除却損	6,582	38,193
受取利息及び受取配当金	2,066	1,622
支払利息	87,765	94,655
支払手数料	14,000	4,938
売上債権の増減額（ は増加）	4,664	24,550
未収入金の増減額（ は増加）	40,299	114,144
前受収益の増減額（ は減少）	18,083	138,305
たな卸資産の増減額（ は増加）	13,555	15,248
前払費用の増減額（ は増加）	28,992	4,541
未払費用の増減額（ は減少）	71,530	12,272
仕入債務の増減額（ は減少）	8,965	26,367
未払金の増減額（ は減少）	42,701	187,824
未払又は未収消費税等の増減額	140,743	119,755
その他	202,582	10,097
小計	2,228,503	1,599,659
利息及び配当金の受取額	2,066	1,622
利息の支払額	83,378	81,277
法人税等の支払額	378,523	247,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,768,667	1,272,749

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	11,613	22,808
有形固定資産の取得による支出	304,099	221,461
有形固定資産の売却による収入	55,683	40,378
無形固定資産の取得による支出	3,257	15,291
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び子会社持分の取得による支出	2 360,120	-
子会社株式の取得による支出	-	20,001
差入保証金の差入による支出	68,753	223,934
差入保証金の回収による収入	232,123	351,475
長期前払費用の増加による支出	15,545	62,360
資産除去債務の履行による支出	-	48,344
その他	9,587	4,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	465,995	227,112
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	41,264	415,766
長期借入れによる収入	2,000,000	2,167,312
長期借入金の返済による支出	1,866,401	2,048,074
割賦未払金の支出	46,078	80,402
リース債務の返済による支出	92,958	107,290
社債の発行による収入	-	200,000
社債の償還による支出	120,000	160,000
手数料の支払額	14,000	9,142
配当金の支払額	60,390	72,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	158,564	525,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,105	14,952
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,147,212	535,119
現金及び現金同等物の期首残高	1,132,616	2,279,829
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,279,829	1 2,814,949

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 7社

子会社の名称

株式会社サンプル

株式会社シークレットテーブル

株式会社ゴールデンマジック

株式会社バグース

Diamond Dining International Corporation

Dream Dining Honolulu LLC.

Diamond Dining International California LLC.

Diamond Dining International California LLC.は新規設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(ロ) 非連結子会社の数 2社

子会社の名称

株式会社土佐社中

株式会社吉田卯三郎商店

(連結の範囲から除いた理由)

株式会社土佐社中及び株式会社吉田卯三郎商店は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

(ロ) 持分法を適用しない非連結子会社

株式会社土佐社中

株式会社吉田卯三郎商店

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Diamond Dining International Corporation、Dream Dining Honolulu LLC.及びDiamond Dining International California LLC.の決算日は12月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品、原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 2～20年

工具、器具及び備品 2～8年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用に備えるため、株主優待制度に基づき、発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金)

ヘッジ方法

デリバティブ取引は金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【会計方針の変更】

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

当連結会計年度において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該個所に記載しております。

【未適用の会計基準等】
該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未収入金の増減額(は増加)」、「前受収益の増減額(は増加)」及び「未払又は未収消費税等の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた365,541千円は、「未収入金の増減額(は増加)」40,299千円、「前受収益の増減額(は増加)」18,083千円、「未払又は未収消費税等の増減額」140,743千円、「その他」202,582千円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「差入保証金の回収による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた241,710千円は、「差入保証金の回収による収入」232,123千円、「その他」9,587千円として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】
該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産

金融機関からの借入金の担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

前連結会計年度(平成24年2月29日)

(1)担保に供している資産

定期預金	153,147千円
建物	32,983千円
土地	64,182千円
計	250,313千円

(2)上記に対応する債務

1年内返済予定の長期借入金	337,840千円
長期借入金	494,300千円
計	832,140千円

上記の借入金の一部(382,140千円)については、根抵当権(極度額150,000千円)が設定されております。

(3)質権設定している資産

差入保証金	260,652千円
計	260,652千円

上記の差入保証金については、短期借入金400,000千円、1年内返済予定の長期借入金218,392千円、1年内償還予定の社債40,000千円、長期借入金1,169,766千円、社債120,000千円の担保として、当該差入保証金の預託先に対する返還請求に対して質権設定しております。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

(1)担保に供している資産

定期預金	299,194千円
建物	30,476千円
土地	64,182千円
計	393,853千円

(2)上記に対応する債務

1年内返済予定の長期借入金	437,840千円
長期借入金	516,460千円
計	954,300千円

上記の借入金の一部(264,300千円)については、根抵当権(極度額150,000千円)が設定されております。

(3)質権設定している資産

差入保証金	312,527千円
計	312,527千円

上記の差入保証金については、1年内返済予定の長期借入金443,766千円、1年内償還予定の社債40,000千円、長期借入金1,124,950千円、社債80,000千円の担保として、当該差入保証金の預託先に対する返還請求に対して質権設定しております。

2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
その他(株式)	25,058千円	45,059千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
給与手当	5,484,048千円	6,160,717千円
賞与引当金繰入額	48,385	30,484
賃借料	5,051,784	5,393,113
減価償却費	834,939	752,541
株主優待引当金繰入額	5,935	13,191
水道光熱費	1,137,271	1,244,017
広告宣伝費	755,538	797,253

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
店舗設備等の売却益	51,971千円	34,561千円

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
建物	4,848千円	37,854千円
工具、器具及び備品	1,734	338

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
店舗設備等の売却損	27,171千円	- 千円

5. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

地域	主な用途	種類	金額
東京都他	店舗他	土地	1,111千円
		建物	257,892千円
		工具、器具及び備品	19,108千円
		リース資産	24,555千円
		長期前払費用他	7,488千円

当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。

その結果、継続して営業損失を計上している店舗等について建物、工具、器具及び備品、リース資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額310,156千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により算定しております。正味売却価額について、売却予定資産については契約額、除却予定資産については、処分価額を零として算定しております。使用価値については、使用価値がマイナスであるため回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

地域	主な用途	種類	金額
東京都他	店舗他	建物	393,566千円
		工具、器具及び備品	37,657千円
		リース資産	15,461千円
		長期前払費用他	18,393千円

当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。

その結果、継続して営業損失を計上している店舗等について建物、工具、器具及び備品、リース資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額465,079千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により算定しております。正味売却価額について、売却予定資産については契約額、除却予定資産については、処分価額を零として算定しております。使用価値については、使用価値がマイナスであるため回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

為替換算調整勘定:

当期発生額	14,952千円
組替調整額	-
税効果調整前	14,952
税効果額	-
その他の包括利益合計	14,952

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	12,110	-	-	12,110
合計	12,110	-	-	12,110
自己株式				
普通株式(株)	22	-	-	22
合計	22	-	-	22

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当り配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	60,440	5,000	平成23年2月28日	平成23年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当り 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月23日 定時株主総会	普通株式	72,528	利益剰余金	6,000	平成24年2月29日	平成24年5月24日

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	12,110	12,110	-	24,220
合計	12,110	12,110	-	24,220
自己株式				
普通株式(株)	22	22	-	44
合計	22	22	-	44

(注) 当社普通株式の発行済株式総数及び自己株式数の増加の内容は、平成24年6月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行ったことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当り配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月23日 定時株主総会	普通株式	72,528	6,000	平成24年2月29日	平成24年5月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月30日 定時株主総会	普通株式	60,440	利益剰余金	2,500	平成25年2月28日	平成25年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
現金及び預金	2,311,554千円	2,882,986千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	191,931	214,739
その他流動資産(預け金)	160,205	146,702
現金及び現金同等物	2,279,829	2,814,949

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

株式の取得により新たに株式会社バグースを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社バグース株式の取得価額と株式会社バグース取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	(千円)
流動資産	1,513,463
固定資産	2,964,658
のれん	327,028
流動負債	853,651
固定負債	2,761,497
株式会社バグース株式の取得価額	1,190,001
株式会社バグースの現金及び現金同等物	1,064,750
差引: 株式会社バグース取得のための支出	125,250

持分の取得により新たにDream Dining Honolulu LLC.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにDream Dining Honolulu LLC.持分の取得価額とDream Dining Honolulu LLC.取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	(千円)
流動資産	3,004
固定資産	17,108
のれん	220,150
流動負債	4,349
固定負債	1,044
Dream Dining Honolulu LLC.の取得価額	234,870
Dream Dining Honolulu LLC.の現金及び現金同等物	-
差引: Dream Dining Honolulu LLC.取得のための支出	234,870

当連結会計年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

該当事項はありません。

2. 重要な非資金取引の内容

重要な資産除去債務の計上額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
重要な資産除去債務の計上額	398,185千円	129,030千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

工具、器具備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年2月29日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	278,370	215,117	16,848	46,404
合計	278,370	215,117	16,848	46,404

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	105,035	96,386	1,498	7,150
合計	105,035	96,386	1,498	7,150

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	41,572	9,024
1年超	9,064	-
合計	50,636	9,024
リース資産減損勘定の残高	2,554	1,498

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
支払リース料	83,296	42,146
リース資産減損勘定の取崩額	5,450	2,554
減価償却費相当額	71,955	37,436
支払利息相当額	1,982	561
減損損失	-	1,498

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

(当連結会計年度)

リース資産に配分された減損損失1,498千円であります。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料(解約不能のもの)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (平成25年 2月28日)
1年内	408,395	455,106
1年超	984,488	850,801
合計	1,392,884	1,305,908

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に飲食事業及びアミューズメント事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約に伴うものであり、預託先の信用リスクに晒されております。契約締結に際しては、相手先の信用状況を把握するとともに、適宜差入れ先の信用状況の把握に努めております。

買掛金は、1年以内の支払い期日であります。

借入金の用途は運転資金および設備投資等の資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

買掛金や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、毎月の残高を適切に把握するとともに支払いスケジュールを確認しており、月次において資金繰計画を作成するなどの方法により、管理しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であり、支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年2月29日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,311,554	2,311,554	-
(2) 売掛金 貸倒引当金	282,951 1,350		
	281,601	281,601	-
(3) 差入保証金(注)2.	1,756,581	1,694,210	62,370
資産計	4,349,736	4,287,366	62,370
(4) 買掛金	497,045	497,045	-
(5) 短期借入金	491,600	491,600	-
(6) 長期借入金	4,851,707	4,871,945	20,238
負債計	5,840,352	5,860,590	20,238
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成25年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,882,986	2,882,986	-
(2) 売掛金 貸倒引当金	257,629 1,641		
	255,988	255,988	-
(3) 差入保証金(注)2.	1,860,907	1,835,197	25,709
資産計	4,999,882	4,974,172	25,709
(4) 買掛金	523,412	523,412	-
(5) 短期借入金	75,834	75,834	-
(6) 長期借入金	4,970,945	5,000,755	29,810
負債計	5,570,191	5,600,002	29,810
デリバティブ取引	-	-	-

(注)1. 金融商品の時価算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金は、その将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割引いた現在価値により算定しております。

負債

(4) 買掛金、(5) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、取引金融機関から提示された価格等に基づき時価を算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表額

(単位：千円)

区分	平成24年2月29日	平成25年2月28日
非上場株式(*1)	25,058	45,059
差入保証金(*2)	2,484,584	2,210,028

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(*2) 差入保証金のうち、償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められるも

のについては、「(3)差入保証金」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,212,235	-	-	-
売掛金	282,951	-	-	-

差入保証金については償還期日を明確に把握できないため、償還予定額を記載しておりません。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,783,755	-	-	-
売掛金	257,629	-	-	-

差入保証金については償還期日を明確に把握できないため、償還予定額を記載しておりません。

(注) 4 . 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成24年2月29日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,645,500	1,270,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,320,700	1,583,600	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税	24,746千円	22,129千円
賞与引当金	19,779千円	11,894千円
前受収益	87,750千円	30,536千円
未払事業所税	22,214千円	18,923千円
減損損失	182,743千円	201,877千円
減価償却超過額	126,938千円	97,421千円
リース資産減損勘定	4,002千円	4,121千円
資産除去債務	152,985千円	155,675千円
繰越欠損金	-	23,057千円
その他	19,590千円	15,324千円
繰延税金資産小計	640,751千円	580,961千円
評価性引当額	50,911千円	47,986千円
繰延税金資産合計	589,839千円	532,975千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	59,853千円	44,240千円
仮払税金	-	16,489千円
その他	1,029千円	9,984千円
繰延税金負債合計	60,883千円	70,714千円
繰延税金資産の純額	528,956千円	462,260千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	183,299千円	73,908千円
固定資産 - 繰延税金資産	345,656千円	396,904千円
固定負債 - 繰延税金負債	-	8,552千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	2.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	0.1%
住民税均等割	1.9%	3.1%
留保金課税	4.1%	1.3%
のれん償却	7.6%	18.1%
税率変更による影響	6.3%	-
評価性引当額の増減	0.7%	13.7%
その他	0.1%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.2%	77.8%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額
(前連結会計年度)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、平成25年3月1日に開始する連結会計年度から平成27年3月1日に開始する連結会計年度の期間において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を40.7%から38.0%に変更し、平成28年3月1日以降に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を40.7%から35.6%に変更しております。

この変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は34,176千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は34,176千円増加しております。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として、店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を1年～15年と見積り、割引率は対応する国債の利回りを使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
期首残高(注)	226,865千円	398,185千円
連結子会社の増加に伴う増加額	172,892	-
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	11,009
見積りの変更による増加額	39,025	118,020
時の経過による調整額	2,584	3,009
資産除去債務の履行による減少額	67,152	103,212
その他増減額(は減少)	23,970	2,042
期末残高	398,185	424,970

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、本社に営業本部を置き、営業本部主導を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、「飲食事業」及び「アミューズメント事業」及び「ライセンス事業」の3つを報告セグメントとしております。「飲食事業」は、飲食店の経営及び運営を行っております。「アミューズメント事業」は、国内において、ビリヤード、ダーツ、シミュレーションゴルフ、複合カフェ等の遊技場の経営及び運営を行っております。「ライセンス事業」は、これまで自社グループで開発し直営展開しておりました業態の一部をライセンス化し、主に飲食事業を行っている外部の法人企業様へ販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	飲食事業	アミューズ メント事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,287,537	4,947,157	23,234,694	-	23,234,694
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	18,287,537	4,947,157	23,234,694	-	23,234,694
セグメント利益	1,775,774	541,348	2,317,123	1,425,596	891,527
セグメント資産	6,028,484	2,696,277	8,724,762	3,459,663	12,184,426
その他の項目					
減価償却費	541,579	205,977	747,557	87,382	834,939
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	166,419	27,040	193,459	250,160	443,619

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,425,596千円は、主に各セグメントに配分していない間接部門費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,459,663千円は、主に各セグメントに配分していない賃借不動産物件に係る資産及びグループ全体の管理業務に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、主に各セグメントに配分していない賃借不動産物件に係る資産及びグループ全体の管理業務に係る資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各セグメントに配分していない賃借不動産物件に係る保証金及びグループ全体の管理業務に係る資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、投資その他の資産「差入保証金」を含んでおります。

4. 当社グループは、従来、「飲食事業」の単一セグメントを報告セグメントとしておりましたが、第2四半期連結会計期間より、「飲食事業」及び「アミューズメント事業」の2つに変更しております。

この変更は、第2四半期連結会計期間に株式会社バグースを当社グループの傘下に収めたことにより、当該企業の事業の一部を新たに「アミューズメント事業」と定義しセグメントを追加したためであります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	飲食事業	アミューズ メント事業	ライセンス 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,772,630	6,187,690	55,635	25,015,957	-	25,015,957
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-	-
計	18,772,630	6,187,690	55,635	25,015,957	-	25,015,957
セグメント利益又は セグメント損失()	1,585,704	674,846	15,049	2,245,501	1,554,140	691,361
セグメント資産	5,718,029	2,393,482	8,026	8,119,539	3,779,465	11,899,004
その他の項目						
減価償却費	475,853	199,825	180	675,859	76,682	752,541
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	441,261	81,515	1,294	524,071	29,411	553,482

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,554,140千円は、主に各セグメントに配分していない間接部門費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,779,465千円は、主に各セグメントに配分していない賃借不動産物件に係る資産及びグループ全体の管理業務に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、主に各セグメントに配分していない賃借不動産物件に係る資産及びグループ全体の管理業務に係る資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各セグメントに配分していない賃借不動産物件に係る保証金及びグループ全体の管理業務に係る資産の増加額であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、投資その他の資産「差入保証金」を含んでおります。
4. 当社グループは、従来、「飲食事業」及び「アミューズメント事業」の各セグメントを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、「飲食事業」及び「アミューズメント事業」及び「ライセンス事業」の3つに変更しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：千円）

	飲食事業	アミューズメント事業	全社・消去	合計
減損損失	272,953	29,640	7,562	310,156

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	飲食事業	アミューズメント事業	ライセンス事業	全社・消去	合計
減損損失	371,463	93,615	-	-	465,079

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：千円）

	飲食事業	アミューズメント 事業	全社・消去	合計
当期償却額	52,886	64,307	-	117,194
当期末残高	280,323	325,329	-	605,653

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	飲食事業	アミューズメント 事業	全社・消去	合計
当期償却額	121,754	-	-	121,754
当期末残高	236,368	-	-	236,368

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	飲食事業	アミューズメント 事業	ライセンス事業	全社・消去	合計
当期償却額	90,468	85,705	-	-	176,173
当期末残高	215,419	239,624	-	-	455,043

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	飲食事業	アミューズメント 事業	ライセンス事業	全社・消去	合計
当期償却額	121,754	-	-	-	121,754
当期末残高	114,614	-	-	-	114,614

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
1株当たり純資産額	117,457円20銭	118,294円11銭
1株当たり当期純利益金額	8,982円90銭	3,218円44銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成24年 6月 1日付けで普通株式 1株につき普通株式 2株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年 6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年 6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年 6月30日)を適用しております。この適用により、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して 1株当たり純資産額及び 1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準を適用しなかった場合の、前連結会計年度の 1株当たり純資産額及び 1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりです。

1株当たり純資産額	234,914.39円
1株当たり当期純利益金額	17,965.79円

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	217,170	77,809
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	217,170	77,809
期中平均株式数 (株)	24,176	24,176

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成25年1月21日開催の当社取締役会における決議に基づき、当社の100%子会社である株式会社シークレットテーブルを平成25年3月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の目的

株式会社シークレットテーブルは、お客様単価の高い高級業態を複数展開し、お客様の信頼を得ながら業容を拡大してまいりました。

この度当社は、飲食事業におけるブランド集約の加速化を目的として、株式会社シークレットテーブルを吸収合併いたしました。

2. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 飲食事業

事業の内容 飲食店(居酒屋・レストラン等)の経営・企画・運営

(2) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社シークレットテーブルを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

株式会社ダイヤモンドダイニング

3. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

また、当社は平成25年1月21日開催の当社取締役会における決議に基づき、当社の100%子会社である株式会社バグースの飲食事業部門を平成25年3月1日付で会社分割の方法により承継いたしました。

1. 取引の目的

株式会社バグースは、主にアミューズメント事業を展開する一方、お客様単価の高い飲食事業も一部展開する当社の100%子会社であり、これまでお客様の信頼を得ながら業容を拡大してまいりました。

この度当社は、飲食事業におけるブランド集約の加速化を目的として、株式会社バグースの飲食事業部門を会社分割により承継いたしました。

2. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 飲食事業

事業の内容 飲食店(居酒屋・レストラン等)の経営・企画・運営

(2) 企業結合の法的形式

株式会社バグースを分割会社、当社を承継会社とする会社分割

(3) 結合後企業の名称

株式会社ダイヤモンドダイニング

3. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

(株式分割及び単元株制度の採用について)

当社は、平成25年4月26日開催の取締役会において、次のように株式分割による新株式の発行を決議しております。会社法第184条及び第191条の規定に基づき、平成25年9月1日付をもって発行可能株式数を100,000株から9,688,000株に変更し、単元株制度を採用して1単元を100株と致します。

また、これに伴い普通株式1株につき100株に分割を致します。

(1) 分割により増加する発行済株式総数

普通株式 2,397,780株

(2) 分割方法

平成25年8月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき100株の割合をもって分割します。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,174円57銭	1,182円94銭
1株当たり当期純利益金額	89円83銭	32円18銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(自己株式取得について)

当社は、平成25年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第165条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議致しました。

1. 理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主の皆様への一層の利益還元を推進するため

2. 取得する株式の種類：普通株式

3. 取得する株式の数：1,000株（上限）

4. 株式取得価額の総額：200百万円

5. 自己株式取得の期間：平成25年5月14日から平成25年8月31日まで

6. 取得の方法：大阪証券取引所における市場買付

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)バグース	第5回無担保社債	平成年月日 22.9.17	160,000	120,000 (40,000)	0.66	あり	平成年月日 27.9.17
(株)バグース	第6回無担保社債	23.1.25	400,000	300,000 (100,000)	0.54	なし	28.1.25
(株)バグース	第3回無担保社債	24.3.26	-	90,000 (20,000)	0.79	なし	29.3.24
(株)ゴールデンマ ジック	第1回無担保社債	24.3.26	-	90,000 (20,000)	0.79	なし	29.3.24
合計	-	-	560,000	600,000 (180,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
180,000	180,000	180,000	40,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	491,600	75,834	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,812,372	1,838,002	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	99,377	114,830	1.8	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,039,335	3,132,943	1.4	平成26年3月1日～ 平成30年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	222,142	159,476	1.8	平成26年3月1日～ 平成29年11月30日
その他有利子負債				
割賦未払金(1年内返済予定)	51,112	87,450	2.1	-
長期割賦未払金(1年超返済予定)	100,719	216,048	2.1	平成26年3月1日～ 平成30年1月22日
合計	5,816,659	5,624,585	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,324,859	999,610	638,042	164,392
リース債務	90,986	47,237	16,675	4,577
その他有利子負債				
長期割賦未払金	72,913	69,742	57,209	16,182

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,232,429	12,324,017	18,407,824	25,015,957
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	218,640	245,241	176,004	351,382
四半期(当期)純利益金額 (千円)	89,895	82,831	2,999	77,809
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	3,718.37	3,426.18	124.05	3,218.44

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	3,718.37	292.19	3,302.12	3,094.39

(注)平成24年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 768,154	1 651,914
売掛金	93,510	84,562
原材料	41,331	45,114
預け金	59,358	66,779
前払費用	134,100	228,301
関係会社短期貸付金	222,640	148,022
立替金	3 3,806	802
未収入金	3 256,161	3 519,025
繰延税金資産	63,346	31,356
その他	1,180	612
貸倒引当金	581	595
流動資産合計	1,643,009	1,775,898
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,450,348	2,372,233
減価償却累計額	1,162,065	1,246,598
減損損失累計額	127,092	232,071
建物(純額)	1 1,161,189	1 893,564
工具、器具及び備品	482,272	447,069
減価償却累計額	362,969	357,156
減損損失累計額	22,449	21,953
工具、器具及び備品(純額)	96,854	67,958
土地	1 64,182	1 64,182
リース資産	262,453	247,024
減価償却累計額	98,158	137,992
減損損失累計額	18,648	6,375
リース資産(純額)	145,645	102,656
建設仮勘定	435	450
有形固定資産合計	1,468,308	1,128,811
無形固定資産		
商標権	2,184	1,894
ソフトウェア	4,104	5,152
電話加入権	211	211
リース資産	10,951	36,655
無形固定資産合計	17,451	43,913
投資その他の資産		
関係会社株式	2,139,457	2,159,458
関係会社長期貸付金	148,022	148,016
長期前払費用	50,689	34,988
差入保証金	1 1,389,964	1 1,352,577
繰延税金資産	150,068	165,970
その他	19,615	22,733
投資その他の資産合計	3,897,817	3,883,745
固定資産合計	5,383,577	5,056,470
資産合計	7,026,587	6,832,368

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	200,623	209,061
短期借入金	³ 241,600	³ 183,334
1年内返済予定の長期借入金	¹ 1,188,322	¹ 1,260,270
リース債務	55,720	64,409
未払金	³ 145,914	236,959
設備関係未払金	1,442	43,913
割賦未払金	34,748	43,397
未払費用	358,608	407,461
未払法人税等	17,226	15,277
未払消費税等	52,189	16,619
預り金	10,180	17,442
前受収益	60,040	24,671
賞与引当金	20,947	12,798
株主優待引当金	7,339	14,117
資産除去債務	3,092	18,338
その他	³ 9,223	³ 8,143
流動負債合計	2,407,219	2,576,216
固定負債		
長期借入金	¹ 2,346,314	¹ 2,119,370
長期割賦未払金	42,196	75,504
長期前受収益	43,715	13,320
リース資産減損勘定	8,798	4,129
リース債務	120,524	90,309
資産除去債務	106,965	110,898
その他	7,987	5,903
固定負債合計	2,676,501	2,419,435
負債合計	5,083,720	4,995,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	502,015	502,015
資本剰余金		
資本準備金	492,015	492,015
資本剰余金合計	492,015	492,015
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	600	600
繰越利益剰余金	950,649	844,499
利益剰余金合計	951,249	845,099
自己株式	2,413	2,413
株主資本合計	1,942,866	1,836,716
純資産合計	1,942,866	1,836,716
負債純資産合計	7,026,587	6,832,368

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	9,237,092	8,781,786
売上原価		
期首原材料たな卸高	47,210	41,331
当期原材料仕入高	2,362,850	2,226,951
合計	2,410,061	2,268,282
期末原材料たな卸高	41,331	45,114
売上原価合計	2,368,730	2,223,168
売上総利益	6,868,362	6,558,617
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	385,389	374,074
貸倒引当金繰入額	-	14
役員報酬	209,850	242,200
給料及び手当	2,269,668	2,270,233
賞与	89,535	70,602
賞与引当金繰入額	20,947	12,798
賃借料	1,709,886	1,553,280
リース料	109,739	73,756
減価償却費	364,443	305,303
株主優待引当金繰入	5,935	13,191
水道光熱費	447,723	437,962
消耗品費	164,665	193,442
支払手数料	205,959	253,949
旅費及び交通費	131,194	138,660
その他	618,269	693,817
販売費及び一般管理費合計	6,733,208	6,633,288
営業利益又は営業損失()	135,154	74,670
営業外収益		
受取利息	3 13,257	3 7,679
受取協賛金	13,000	12,000
業務委託料収入	3 152,766	3 254,841
為替差益	-	17,102
受取配当金	-	97,416
その他	23,589	21,392
営業外収益合計	202,613	410,432
営業外費用		
支払利息	63,901	60,936
営業外支払手数料	15,028	4,838
その他	1,754	4,100
営業外費用合計	80,684	69,875
経常利益	257,083	265,886

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	1 4,121	-
貸倒引当金戻入額	46	-
特別利益合計	4,167	-
特別損失		
固定資産除却損	4 6,582	4 25,387
減損損失	2 139,106	2 255,306
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	61,001	-
その他	6,270	-
特別損失合計	212,962	280,693
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	48,288	14,807
法人税、住民税及び事業税	7,038	2,727
法人税等調整額	36,463	16,087
法人税等合計	43,501	18,814
当期純利益又は当期純損失 ()	4,787	33,622

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	502,015	502,015
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	502,015	502,015
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	492,015	492,015
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	492,015	492,015
資本剰余金合計		
当期首残高	492,015	492,015
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	492,015	492,015
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	600	600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600	600
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,006,302	950,649
当期変動額		
剰余金の配当	60,440	72,528
当期純利益又は当期純損失()	4,787	33,622
当期変動額合計	55,652	106,150
当期末残高	950,649	844,499
利益剰余金合計		
当期首残高	1,006,902	951,249
当期変動額		
剰余金の配当	60,440	72,528
当期純利益又は当期純損失()	4,787	33,622
当期変動額合計	55,652	106,150
当期末残高	951,249	845,099
自己株式		
当期首残高	2,413	2,413
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,413	2,413
株主資本合計		
当期首残高	1,998,519	1,942,866

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
当期変動額		
剰余金の配当	60,440	72,528
当期純利益又は当期純損失()	4,787	33,622
当期変動額合計	55,652	106,150
当期末残高	1,942,866	1,836,716
純資産合計		
当期首残高	1,998,519	1,942,866
当期変動額		
剰余金の配当	60,440	72,528
当期純利益又は当期純損失()	4,787	33,622
当期変動額合計	55,652	106,150
当期末残高	1,942,866	1,836,716

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 2～20年

工具、器具及び備品 2～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)によっております。

(3) リース資産

主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用に備えるため、株主優待制度に基づき、発生すると見込まれる額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段

金利スワップ

(3) ヘッジ対象

市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金)

(4) ヘッジ方針

デリバティブ取引は金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(5) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式

【会計方針の変更】

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

当事業年度において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該個所に記載しております。

【会計上の見積りの変更】
該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 担保資産

金融機関からの借入金の担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

前事業年度(平成24年2月29日)

(1)担保に供している資産

定期預金	153,147千円
建物	32,983千円
土地	64,182千円
計	250,313千円

(2)上記に対応する債務

1年内返済予定の長期借入金	337,840千円
長期借入金	494,300千円
計	832,140千円

上記の借入金の一部(382,140千円)については、根抵当権(極度額150,000千円)が設定されております。

(3)質権設定している資産

差入保証金	54,616千円
計	54,616千円

上記の差入保証金については、1年内返済予定の長期借入金29,592千円、長期借入金33,566千円の担保として、当該差入保証金の預託先に対する返還請求に対して質権設定しております。

当事業年度(平成25年2月28日)

(1)担保に供している資産

定期預金	153,194千円
建物	30,476千円
土地	64,182千円
計	247,853千円

(2)上記に対応する債務

1年内返済予定の長期借入金	337,840千円
長期借入金	156,460千円
計	494,300千円

上記の借入金の一部(264,300千円)については、根抵当権(極度額150,000千円)が設定されております。

(3)質権設定している資産

差入保証金	107,116千円
計	107,116千円

上記の差入保証金については、1年内返済予定の長期借入金46,166千円、長期借入金26,350千円の担保として、当該差入保証金の預託先に対する返還請求に対して質権設定しております。

2. 偶発債務

(1) リース契約について債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
(株)シークレットテーブル	17,174千円	88,879千円
(株)ゴールデンマジック	42,948	54,757
計	60,122	143,636

(2) 借入金について債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
(株)シークレットテーブル	- 千円	42,500千円
(株)ゴールデンマジック	122,500	92,500
(株)バグース	899,481	1,345,693
計	1,021,981	1,480,693

(3) 販売協賛金契約について債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
(株)シークレットテーブル	17,379千円	- 千円
(株)ゴールデンマジック	4,381	-
計	21,761	-

(4) 社債について債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
(株)ゴールデンマジック	- 千円	90,000千円
(株)バグース	400,000	390,000
計	400,000	480,000

3. 貸借対照表に別掲しているもの以外で、関係会社に対する債権債務は以下のとおりです。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
未収入金	233,706千円	457,132千円
立替金	125	-
短期借入金	150,000	150,000
仮受金	8,068	5,931
未払金	69	-

(損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
店舗設備等の売却益	4,121千円	- 千円

2. 減損損失

当社は主に以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

地域	主な用途	種類	金額
東京都他	店舗	建物	94,717千円
		工具、器具及び備品	16,997千円
		リース資産	20,647千円
		長期前払費用他	6,744千円

当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。

その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物、工具器具及び備品、リース資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額139,106千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により算定しております。正味売却価額について、売却予定資産については契約額、除却予定資産については、処分価額を零として算定しております。使用価値については、使用価値がマイナスであるため回収可能価額を零として評価しております。

当事業年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

地域	主な用途	種類	金額
東京都他	店舗	建物	228,905千円
		工具、器具及び備品	15,431千円
		リース資産	4,502千円
		長期前払費用他	6,466千円

当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。

その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物、工具器具及び備品、リース資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額255,306千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により算定しております。正味売却価額について、売却予定資産については契約額、除却予定資産については、処分価額を零として算定しております。使用価値については、使用価値がマイナスであるため回収可能価額を零として評価しております。

3. 下記科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
受取利息	13,043千円	7,470千円
業務委託料収入	152,766	254,841

4. 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
建物	4,848千円	25,370千円
工具、器具及び備品	1,734	16

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22	-	-	22
合計	22	-	-	22

当事業年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22	22	-	44
合計	22	22	-	44

(注) 当社普通株式の自己株式数の増加の内容は、平成24年6月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行ったことによるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

工具、器具備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年2月29日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	278,370	215,117	16,848	46,404
合計	278,370	215,117	16,848	46,404

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	105,035	96,386	1,498	7,150
合計	105,035	96,386	1,498	7,150

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	41,572	9,024
1年超	9,064	-
合計	50,636	9,024
リース資産減損勘定の残高	2,554	1,498

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
支払リース料	79,233	42,146
リース資産減損勘定の取崩額	5,450	2,554
減価償却費相当額	67,892	37,436
支払利息相当額	1,982	561
減損損失	-	1,498

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

(当事業年度)

リース資産に配分された減損損失1,498千円であります。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料(解約不能のもの)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 2月29日)	当事業年度 (平成25年 2月28日)
1年内	185,261	200,642
1年超	578,078	537,049
合計	763,340	737,692

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
子会社株式	2,139,457	2,159,458
合計	2,139,457	2,159,458

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税	5,407 千円	3,992千円
賞与引当金	8,523 千円	4,864千円
前受収益	41,046 千円	14,440千円
未払事業所税	8,507千円	5,299千円
減損損失	36,345 千円	97,417千円
減価償却超過額	82,889 千円	54,296千円
リース資産減損勘定	3,532千円	1,569千円
資産除去債務	40,992千円	48,099千円
繰越欠損金	-	23,057千円
その他	1,310千円	851千円
繰延税金資産小計	228,555千円	253,889千円
評価性引当額	-	45,131千円
繰延税金資産合計	228,555千円	208,757千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	15,140千円	11,430千円
繰延税金負債合計	15,140千円	11,430千円
繰延税金資産の純額	213,414千円	197,327千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	63,346千円	31,356千円
固定資産 - 繰延税金資産	150,068千円	165,970千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.7%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7 %	-
住民税均等割	10.2 %	-
税率変更による影響	34.6 %	-
その他	0.8 %	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.1 %	-

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、差異原因の項目別内訳を省略しております。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額
(前事業年度)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、平成25年3月1日に開始する事業年度から平成27年3月1日に開始する事業年度の期間において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を40.7%から38.0%に変更し、平成28年3月1日以降に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を40.7%から35.6%に変更しております。

この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は16,721千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は16,721千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を1年～15年と見積り、割引率は対応する国債の利回りを使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
期首残高(注)	120,701千円	110,058千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	6,235
見積りの変更による増加額	15,377	55,771
時の経過による調整額	835	887
資産除去債務の履行による減少額	34,363	41,673
その他増減額(は減少)	7,507	2,042
期末残高	110,058	129,237

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	80,363円45銭	75,972円73銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	198円02銭	1,390円72銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成24年6月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当事業年度に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

これらの会計基準を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりです。

1株当たり純資産額	160,726.89円
1株当たり当期純利益金額	396.03円

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
損益計算書上の当期純利益金額又は 損益計算書上の当期純損失金額()	4,787	33,622
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は 普通株式に係る当期純損失金額()	4,787	33,622
普通株式の期中平均株式数(株)	24,176	24,176

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成25年1月21日開催の当社取締役会における決議に基づき、当社の100%子会社である株式会社シークレットテーブルを平成25年3月1日付で吸収合併いたしました。

また、当社は平成25年1月21日開催の当社取締役会における決議に基づき、当社の100%子会社である株式会社パグースの飲食事業部門を平成25年3月1日付で会社分割の方法により承継いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご覧ください。

(株式分割及び単元株制度の採用について)

当社は、平成25年4月26日開催の取締役会において、次のように株式分割による新株式の発行を決議しております。会社法第184条及び第191条の規定に基づき、平成25年9月1日付をもって発行可能株式数を100,000株から9,688,000株に変更し、単元株制度を採用して1単元を100株と致します。

また、これに伴い普通株式1株につき100株に分割を致します。

(1) 分割により増加する発行済株式総数

普通株式 2,397,780株

(2) 分割方法

平成25年8月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき100株の割合をもって分割します。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	803円63銭	759円73銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	1円98銭	13円91銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(自己株式取得について)

当社は、平成25年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第165条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議致しました。

1. 理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主の皆様への一層の利益還元を推進するため

2. 取得する株式の種類：普通株式

3. 取得する株式の数：1,000株(上限)

4. 株式取得価額の総額：200百万円

5. 自己株式取得の期間：平成25年5月14日から平成25年8月31日まで

6. 取得の方法：大阪証券取引所における市場買付

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	2,323,255	192,782	143,804	2,372,233	1,246,598	232,071	435,033 (228,905)	893,564
工具、器具及び備品	459,823	29,222	41,976	447,069	357,156	21,953	58,105 (15,431)	67,958
土地	64,182	-	-	64,182	-	-	-	64,182
有形リース資産	243,804	5,850	2,629	247,024	137,992	6,375	48,839 (2,043)	102,656
建設仮勘定	435	7,163	7,148	450	-	-	-	450
有形固定資産計	3,091,502	235,017	195,559	3,130,960	1,741,748	260,400	541,978 (246,380)	1,128,811
無形固定資産								
ソフトウェア	17,312	2,704	509	19,506	14,320	33	1,656 (-)	5,152
商標権	16,947	1,039	207	17,779	15,629	255	1,329 (-)	1,894
電話加入権	211	-	-	211	-	-	-	211
無形リース資産	16,488	32,423	-	48,912	12,257	-	6,719 (-)	36,655
無形固定資産計	50,959	36,166	717	86,409	42,207	289	9,705 (-)	43,913
長期前払費用	266,475	37,569	-	304,045	256,219	13,088	52,736 (6,466)	34,737

- (注) 1. 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
2. 上記長期前払費用については、店舗設備に係る賃借料等251千円は含んでおりません。
3. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。
- | | | |
|-----------|----------------|-----------|
| 建物 | 資産除去債務の計上による増加 | 62,007千円 |
| | 新規店舗出店に伴う取得 | 102,015千円 |
| 工具、器具及び備品 | 新規店舗出店に伴う取得 | 17,748千円 |
| 有形リース資産 | 新規店舗出店に伴う取得 | 5,850千円 |
4. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。
- | | | |
|-----------|------------|----------|
| 建物 | 店舗の閉店による減少 | 78,067千円 |
| 工具、器具及び備品 | 店舗の閉店による減少 | 33,508千円 |

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	581	595	-	581	595
賞与引当金	20,947	12,798	20,947	-	12,798
株主優待引当金	7,339	13,191	6,413	-	14,117

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	28,975
預金	
普通預金	459,539
別段預金	2,705
定期預金	160,694
預金計	622,939
合計	651,914

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友カード株式会社	31,654
株式会社ジェーシービー	25,178
三菱UFJニコス株式会社	13,236
ユーシーカード株式会社	6,803
株式会社クレディセゾン	4,779
その他	2,909
計	84,562

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
93,510	2,414,875	2,423,823	84,562	96.6	13.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 原材料

区分	金額(千円)
食材・飲料	45,114
計	45,114

d 関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
株式会社シークレットテーブル	148,022
計	148,022

e 関係会社株式

相手先	金額(千円)
株式会社バグース	1,190,001
株式会社サンプル	477,805
Diamond Dining International Corporation	246,593
株式会社シークレットテーブル	100,000
株式会社ゴールデンマジック	100,000
その他	45,059
計	2,159,458

f 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社シークレットテーブル	148,016
計	148,016

g 差入保証金

相手先	金額(千円)
三井住友信託銀行株式会社	84,251
有限会社セノオ	64,000
東京ビルディング株式会社	63,545
三井不動産株式会社	59,470
株式会社相鉄ビルマネジメント	52,500
その他	1,028,809
計	1,352,577

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社塩田屋	40,528
株式会社キズナフーズ	23,854
株式会社野村商店	22,368
株式会社まつの	17,876
株式会社カクヤス	13,827
その他	90,605
計	209,061

b 未払費用

区分	金額(千円)
給与	282,953
水道光熱費等	37,146
社会保険料	24,360
販売促進費	21,681
その他	41,319
計	407,461

c 長期借入金

相手先	金額(千円)	
株式会社横浜銀行	1,290,606	(527,776)
株式会社日本政策投資銀行	444,000	(112,000)
株式会社みずほ銀行	372,000	(138,700)
株式会社三菱東京UFJ銀行	270,000	(60,000)
株式会社八千代銀行	264,300	(117,840)
その他	738,734	(303,954)
計	3,379,640	(1,260,270)

(注) ()内の金額は内数で長期借入金一年内返済予定額であり、貸借対照表では一年内返済予定の長期借入金として流動負債の部に計上しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	-
端株の買取り	-
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.diamond-dining.com/
株主に対する特典	1. 対象株主 毎年2月末日の当社株主名簿に記載又は記録された株主様を対象と致します。 2. 贈呈基準 ・ 1株保有の株主様 弊社お食事優待券5,000円分、もしくはお米5kg ・ 2株以上10株未満保有の株主様 弊社お食事優待券10,000円分、もしくはお米10kg ・ 10株以上20株未満保有の株主様 弊社お食事優待券15,000円分、もしくはお米15kg ・ 20株以上保有の株主様 弊社お食事優待券20,000円分、もしくはお米20kg

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第16期）（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）平成24年5月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第16期）（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）平成24年5月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第17期 第1四半期（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）平成24年7月13日関東財務局長に提出

第17期 第2四半期（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）平成24年10月12日関東財務局長に提出

第17期 第3四半期（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）平成25年1月11日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成24年5月28日関東財務局長に提出

(5) 内部統制報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記(2)内部統制報告書の訂正報告書）平成24年6月1日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年5月24日

株式会社ダイヤモンドダイニング
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 博行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向井 誠 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヤモンドダイニングの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイヤモンドダイニング及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年3月1日付で連結子会社である株式会社シークレットテーブルを吸収合併した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年3月1日付で連結子会社である株式会社バグースの飲食事業部門を会社分割により承継した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイヤモンドダイニングの平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ダイヤモンドダイニングが平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年5月24日

株式会社ダイヤモンドダイニング
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 博行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向井 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヤモンドダイニングの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイヤモンドダイニングの平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年3月1日付で連結子会社である株式会社シークレットテーブルを吸収合併した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年3月1日付で連結子会社である株式会社バグースの飲食事業部門を会社分割により承継した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。